平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業　友愛訪問事業			事業期間	平成 12 ～ 年度	整理番号	04020212
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊　藤　浩　志	連絡先	337

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	05 地域自立生活支援
			事務事業	01 ふれあい保健福祉事業

予算事業名	ふれあい保健福祉事業　友愛訪問事業	会計コード	001	款	03	項	01	目	09	事業	04

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	日常生活を営むのに不安があるひとり暮らしの高齢者等を訪問する。
現状と背景（どうして）	独居世帯や高齢者のみの世帯が増加しており、日常生活への不安を抱えている者も多い。不安解消を図るとともに安否確認を行い、孤独死等の問題を防止することが必要。
目的　対象　受益者（誰のために）	おおむね65歳以上のひとり暮らしの者、おおむね65歳以上の者のみの世帯の者
目的　対象　対象（直接働きかける）	同上
目的　意図（どんな状態にしたいか）	近隣の者等との日常的な交流により、日常生活の不安解消を図る。
手段・方法（どうやって）	対象者からの申請に基づき、申請者宅を定期的に訪問できる訪問者を民生委員通じ選出し訪問を依頼する。 訪問者は、対象者を訪問して安全を確認し、話し相手になることにより孤独感を和らげ、地域社会との連帯感を高めるよう努めるものとする。

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	一人暮らし高齢者が訪問を受けられる	新規利用者数	人	各年度において、新たに訪問を受けるようになった高齢者数（実績）	2
活動指標					
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	新たなニーズの把握ができることで、より高齢者の不安解消が図られる	利用者数	人	各年度で訪問を受けている高齢者の数（実績）	25
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	20,400	10,800	58,000		58,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	20,400	10,800	58,000		58,000
職員数	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.02	0.02	0.02	0.01	
	合計	人	0.02	0.02	0.02	0.01	
対象（者）数		人	3				
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	0.00	0.00	1.00	－	1.00
活動指標	新規利用者数 目標	人	2	2	2	2	2
	新規利用者数 実績	人	1	0	0	0	2
	新規利用者数 達成率	%	50.00	0.00	0.00	0.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	利用者数 目標	人	25	25	25	25	25
	利用者数 実績	人	3	1	0	0	3
	利用者数 達成率	%	12.00	4.00	0.00	0.00	12.00
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考	市民プラン政策体系番号 01010202 との横断的な事業です。

事務事業名	ふれあい保健福祉事業　友愛訪問事業			事業期間	平成 12 ～ 年度	整理番号	04020212
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊　藤　浩　志	連絡先	337

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	民生児童委員に本事業について連絡を行い、事業の有効利用を呼び掛ける。	・4月の民生児童委員役員会にて、本事業について連絡を行う。 ・4月～6月：利用者なし。	特に無し。
第2期	年度の途中からの利用を希望する人数を把握し事業を進める。	新規の利用者は無し。	特に無し。
第3期	年度の途中からの利用を希望する人数を把握し事業を進める。	新規の利用者は無し。	制度の理解が進んでいない様子があり、再度、周知を図っていきたい。
第4期	民生児童委員に本事業について連絡を行い、事業の有効利用を呼び掛ける。	・1月高齢者福祉事務担当者会議にて、本事業の周知方法について検討する。 ・2月の民生児童委員役員会にて、本事業について再度連絡を行う。	制度の理解が進んでいない様子があり、再度、周知を図っていきたい。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

制度の理解が進んでおらず、活用されていない。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

予算規模は現状とする。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック				レ	3			レ		3			レ		3	

課題

前年度からの、継続利用者の割合は、平成23年度を除き、6割以上の方が引き続き利用していることから、ひとり暮らし高齢者の不安が軽減に繋がっていることと考えれれる。しかし、平成22年度19人の利用登録があったが、年々利用者数が減少しており、事業内容の周知が不十分であることの他、ニーズの把握ができておらず、事業が必要な者に対して、サービスが提供できていないことも考えれれる。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	03010415

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
高齢者人口の増加、家族形態の変化に伴い、独居高齢者も増加している。高齢者の社会的孤立かたの孤独死など、報道等で取り上げられており、当事業は、高齢者の社会的孤立を防止し、また地域の支え合いを構築する上でも必要であると考えられる。	高齢者人口の増加、家族形態の変化に伴い、独居高齢者も増加している。高齢者の社会的孤立かたの孤独死など、報道等で取り上げられており、当事業は、高齢者の社会的孤立を防止し、また地域の支え合いを構築する上でも必要であると考えられる。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			レ	
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
民生児童委員と連携し、事業が必要な者の把握を行っていく。	民生児童委員と連携し、事業が必要な者の把握を行っていく。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者･保険課長	平　澤　精　一

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業　緊急通報装置等貸与事業			事業期間	平成 12 ～ 年度	整理番号	04020214
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊　藤　浩　志	連絡先	337

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	05 地域自立生活支援
			事務事業	01 ふれあい保健福祉事業
予算事業名	ふれあい保健福祉事業　緊急通報装置等貸与事業			会計コード 001 款 03 項 01 目 09 事業 06
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	ひとり暮らし高齢者等に対し、緊急時における連絡を容易に行うために危機を貸与することにより、日常生活の不安を解消し、緊急時における通報体制の整備を図る。			
現状と背景（どうして）	身体に急を要する危険性を有し、緊急の通報を必要とする65歳以上の上記の者において、介護保険サービスでは対応が不足するため。			
目的 対象 受益者（誰のために）	身体に急を要する危険性を有し、緊急の通報を必要とする65歳以上のひとり暮らし高齢者、家族と同居しているが同居者が寝たきり等の状態にある者又は長時間不在にする者			
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	緊急時における通報体制が確保されることで、日常生活の不安が解消される。			
手段・方法（どうやって）	各保健福祉サービスセンターへの申請により、その必要性を検討し、貸与の決定を行う。用具の貸与にあたっては緊急通報装置受領証を引換えに貸与を実施するものとする。簡単な操作により緊急事態を自動的に通報できるようにする。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	緊急通報装置貸与事業が提供される	緊急通報装置新規設置数	台	当年度中に、新規に緊急通報装置が設置された件数（実績）	5
活動指標					
活動指標					
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	緊急時の通報手段が確保されている	緊急通報装置利用者数	人	平成23年度以降、緊急通報装置を利用している人数（実績）	20
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	84,059	114,874	225,612	26,746	213,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	84,059	114,874	225,612	26,746	213,000
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数			3	2	6	6	
延利用（者）数 (b)			10	12	18	23	
単位コスト (a)/(b)		円	8,406	9,573	12,534	1,163	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	1.00	2.00	4.00	0.00	4.00
活動指標	緊急通報装置新規設置数 目標	台	5	5	5	6	
	緊急通報装置新規設置数 実績	台	3	2	6	6	
	緊急通報装置新規設置数 達成率	%	60.00	40.00	120.00	100.00	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	緊急通報装置利用者数 目標	人	15	15	15	20	20
	緊急通報装置利用者数 実績	人	10	12	18	23	23
	緊急通報装置利用者数 達成率	%	66.67	80.00	120.00	115.00	115.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考：市民プラン政策体系番号01010204との横断的な事業です。

事務事業名	ふれあい保健福祉事業　緊急通報装置等貸与事業			事業期間	平成 12 ～ 年度	整理番号	04020214
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊　藤　浩　志	連絡先	337

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	介護支援専門員に本事業について把握してもらい、本事業の有効利用を図る。	・4月の介護支援専門員連絡会にて本事業について連絡を行う。 ・4月～6月：新規での設置なし。移設工事1件あり。	特になし。
第2期	緊急通報装置の利用希望があれば、各保健福祉サービスセンターが必要性の検討をし、貸与の決定を行う。	・7月～9月：新規での設置1件。	特になし。
第3期	緊急通報装置の利用希望があれば、各保健福祉サービスセンターが必要性の検討をし、貸与の決定を行う。	・10月～12月：新規での設置3件。	特になし。
第4期	緊急通報装置の利用希望があれば、各保健福祉サービスセンターが必要性の検討をし、貸与の決定を行う。	・1～3月：移設工事1件。	特になし。

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

特に無し。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

平成29年度上半期までの実績を踏まえる。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	C
チェック				レ	3				レ	3		レ			2	

評価年度：当年度

課題：独居高齢者は増加しており、緊急通報の手段を確保する必要がある高齢者も増加していることが予測できるが、実際の利用者数は少なく、事業の周知の方法に課題がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	C
前年度評価シート整理番号	03010417

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
独居高齢者の増加、独り暮らしの不安の解消（軽減）のため、本事業の必要性は高く、事業をより多くの高齢者に利用していただくことにより、高齢者の自立した生活を支援することができる。	独居高齢者の増加、独り暮らしの不安の解消（軽減）のため、本事業の必要性は高く、事業をより多くの高齢者に利用していただくことにより、高齢者の自立した生活を支援することができる。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

成果の方向性	細施策評価前 皆減	縮小	現状維持	拡大	細施策評価後 皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦			レ	
現状維持		③	⑥	⑨				
縮小		④	⑧	⑩				
休廃止	①							

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
茅野市介護支援専門員連絡会議等において事業の説明を行い、独居高齢者と接する機会の多い介護支援専門員と連携することで、事業が必要な市民への紹介に繋げられることが期待できる。	茅野市介護支援専門員連絡会議等において事業の説明を行い、独居高齢者と接する機会の多い介護支援専門員と連携することで、事業が必要な市民への紹介に繋げられることが期待できる。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者･保険課長	平　澤　精　一

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	社会福祉協議会（小地域福祉活動推進事業）			事業期間	平成　～　年度	整理番号	04010112
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	竹　村　紀　彦	連絡先	302

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	05 地域自立生活支援
			事務事業	03 小地域福祉活動推進支援事業
予算事業名	会計コード 001 款 03 項 01 目 01 事業 07			
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	地域住民がお互い様の心で支えあうことができる地域づくりを目指して、福祉意識の醸成と住民が地域活動に気軽の参加できる仕組みづくりを進めます。この事業は社会福祉協議会が実施していますが、市内４か所の保健福祉サービスセンターの職員として、行政と連携・協働し推進しています。 市は、補助金を交付し本事業を支援しています。			
現状と背景（どうして）	生活課題を抱えた人が地域で安心して暮らし続けられるよう、行政等の専門機関だけでなく、身近な地域の住民が手助けできるような働きかけと環境整備が必要です。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	茅野市社会福祉協議会			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	市民ニーズに対応した幅広い福祉活動を展開できるようにする。			
手段・方法（どうやって）	茅野市社会福祉協議会			

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	社会福祉協議会との事業実施についての会議	会議回数	回	社会福祉協議会との会議を重ね、よりよい事業を実施する。	6
活動指標					
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	対象人件費の負担割合	負担割合	%	負担額／対象人件費	70
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	2,311,000	26,025,000	19,482,000	20,660,000	22,684,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	2,311,000	26,025,000	19,482,000	20,660,000	22,684,000
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.15	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.15	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	41.00	465.00	349.00	372.00	409.00
活動指標	会議回数	目標 回				6	4
		実績 回				6	4
		達成率 %	－	－	－	100.00	100.00
	－	目標 －					
		実績 －					
		達成率 %	－	－	－	－	－
	－	目標 －					
		実績 －					
		達成率 %	－	－	－	－	－
成果指標	負担割合	目標 %				70	75
		実績 %				75	75
		達成率 %	－	－	－	107.14	100.00
	－	目標 －					
		実績 －					
		達成率 %	－	－	－	－	－

備考：平成26年度までは人件費分の補助と各事業に対する補助としていましたが、平成27年度からは法人運営事業と当事業の人件費を含めた事業費補助としたため、補助額が減少しました。

事務事業名	社会福祉協議会（小地域福祉活動推進事業）			事業期間	平成　～　年度	整理番号	04010112
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	竹　村　紀　彦	連絡先	302

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	平成29年度の人員配置についてのヒアリング 人件費支出予定額のヒアリング	ヒアリングを実施。	詳細。今後検討
第2期	社会福祉協議会の決算状況についてのヒアリング 補助対象とする事業のルールを決定	実施計画にあたって、社協の30年度支出見込みを把握した。 補助対象とする事業など、ルールの下打合せ。	
第3期	積立金の必要額についての検討 助成事業の予定額決定	助成事業の予定額が大筋決まった。	積立金の必要額について、詳細検討に踏み込めなかった。
第4期	平成29年度の人件費決算見込額についてのヒアリング	予算編成理事者査定において、助成事業の基準の確定とH30助成額の決定。	

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：社会福祉協議会の業務内容について精査し、平成２６年度予算で助成額の減額をした。平成29年度は事業の人件費対象を拡大したため助成額が増加となった。今後も社会福祉協議会への事業支援のあり方の検討をし、効率的かつ効果的な支援ができるようと協議を進めることが必要である。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定：

前年度評価シート整理番号：

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
積立金の考え方については課題が残ったが、今後の助成事業の基準が明確になった。	積立金の考え方については課題が残ったが、今後の助成事業の基準が明確になった。
前年度改革・改善策の実施状況：	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前：社会福祉協議会が必要な積立金を維持しつつ継続して健全な運営ができるよう、効率的かつ効果的な支援方法の検討を進める。また、基準を踏まえて、社会福祉協議会の組織構成や人員配置の精査を行っていく。

細施策評価後：・社会福祉協議会が必要な積立金を維持しつつ継続して健全な運営ができるよう、効率的かつ効果的な支援方法の検討を進めることが必要と考える。また、基準を踏まえて、組織構成や人員配置の精査を行っていく。
・補助事業も含め、社会福祉協議会の事業進捗について定期的な把握を行い、H31年度予算に向けた事業方針の確認を行う。

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井　出　弘

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	社会福祉協議会助成事業（法人運営事業）			事業期間	平成　～　年度	整理番号	04010111
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	竹　村　紀　彦	連絡先	302

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01	第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	08	第２次福祉２１ビーナスプランの推進
			事務事業	01	第２次福祉２１ビーナスプラン推進事業
予算事業名	会計コード 001 款 03 項 01 目 01 事業 04				
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	社会福祉事業の健全な発達、社会福祉活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的に設立された茅野市社会福祉協議会が、市民に対する地域福祉サービスを総合的に提供できるよう支援する。				
現状と背景（どうして）	茅野市社会福祉協議会は協議会を運営するための財源に乏しく、その設立趣旨からも行政と密接な関係がある。地域福祉・在宅福祉の充実、社会福祉協議会の組織・財政基盤の強化、住民参加による体制整備のため支援を行う。				
目的 対象 受益者（誰のために）	福祉ニーズを必要としている市民				
目的 対象 対象（直接働きかける）	茅野市社会福祉協議会				
目的 意図（どんな状態にしたいか）	市民ニーズに対応した幅広い福祉活動を展開できるようにする。				
手段・方法（どうやって）	茅野市社会福祉協議会				

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	社会福祉協議会との事業実施についての会議	会議回数	回	社会福祉協議会との会議を重ね、よりよい事業を実施する。	6
活動指標					
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	対象人件費の負担割合	負担割合	%	負担額／対象人件費	70
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	59,136,000	35,850,000	31,168,000	41,290,000	39,249,000
財源内訳	国庫支出金	円					
財源内訳	県支出金	円					
財源内訳	地方債	円					
財源内訳	その他特定財源	円					
財源内訳	一般財源	円	59,136,000	35,850,000	31,168,000	41,290,000	39,249,000
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.15	
職員数	嘱託職員	人					
職員数	臨時職員	人					
職員数	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.15	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	1,053.00	640.00	559.00	744.00	709.00
活動指標	会議回数	目標 回	6	2	2	6	4
活動指標	会議回数	実績 回	6	2	2	6	4
活動指標	会議回数	達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標	－	目標 －					
活動指標	－	実績 －					
活動指標	－	達成率 %	－	－	－	－	－
活動指標	－	目標 －					
活動指標	－	実績 －					
活動指標	－	達成率 %	－	－	－	－	－
成果指標	負担割合	目標 %	70	70	70	70	70
成果指標	負担割合	実績 %	70	70	70	70	70
成果指標	負担割合	達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標	－	目標 －					
成果指標	－	実績 －					
成果指標	－	達成率 %	－	－	－	－	－

備考

平成26年度までは人件費分の補助、平成27年度からは法人運営事業への補助としたため補助額が大幅に減少している。
平成29年度は補助対象事業に含む人件費の対象を拡大したため補助額が増加している。

事務事業名	社会福祉協議会助成事業（法人運営事業）			事業期間	平成　～　年度	整理番号	04010111
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	竹　村　紀　彦	連絡先	302

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	平成29年度の人員配置についてのヒアリング 人件費支出予定額のヒアリング	ヒアリングを実施。	詳細。今後検討
第2期	社会福祉協議会の決算状況についてのヒアリング 補助対象とする事業のルールを決定	実施計画にあたって、社協の30年度支出見込みを把握した。 補助対象とする事業など、ルールの下打合せ。	
第3期	積立金の必要額についての検討 助成事業の予定額決定	助成事業の予定額が大筋決まった。	積立金の必要額について、詳細検討に踏み込めなかった。
第4期	平成29年度の人件費決算見込額についてのヒアリング	予算編成理事者査定において、助成事業の基準の確定とH30助成額の決定。	補助事業の進捗状況の把握と、次年度に向けた事業の協議を行う。

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

評価年度：当年度

課題：社会福祉協議会の業務内容について精査し、平成２６年度予算で助成額の減額をした。平成29年度は事業の人件費対象を拡大したため助成額が増加となった。今後も社会福祉協議会への事業支援のあり方の検討をし、効率的かつ効果的な支援ができるようと協議を進めることが必要である。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
積立金の考え方については課題が残ったが、今後の助成事業の基準が明確になった。	積立金の考え方については課題が残ったが、今後の助成事業の基準が明確になった。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
社会福祉協議会が必要な積立金を維持しつつ継続して健全な運営ができるよう、効率的かつ効果的な支援方法の検討を進める。また、基準を踏まえて、社会福祉協議会の組織構成や人員配置の精査を行っていく。	・社会福祉協議会が必要な積立金を維持しつつ継続して健全な運営ができるよう、効率的かつ効果的な支援方法の検討を進めることが必要と考える。また、基準を踏まえて、組織構成や人員配置の精査を行っていく。 ・補助事業も含め、社会福祉協議会の事業進捗について定期的な把握を行い、H31年度予算に向けた事業方針の確認を行う。

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井　出　弘

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	社会福祉協議会助成事業（交付金）			事業期間	平成　～　年度	整理番号	04010113
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	竹　村　紀　彦	連絡先	302

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	05 地域自立生活支援
			事務事業	02 地域生活支援事業
予算事業名	会計コード 001 款 03 項 01 目 01 事業 07			
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	各種団体の自立支援及び活動支援、各種団体と連携し地域福祉の推進を図ることを目的に助成金を交付する事業。			
現状と背景（どうして）	地域福祉を推進する団体を対象に交付すべく、社会福祉協議会に交付し、社会福祉協議会から社会福祉に貢献する団体の交付するものです。			
目的 対象 受益者（誰のために）	地域の社会福祉活動団体			
目的 対象 対象（直接働きかける）	社会福祉協議会			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	社会福祉活動団体が連携し地域福祉活動の推進をする状態。			
手段・方法（どうやって）				

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
交付金交付額	交付金額	円	地域の社会福祉団体への交付金額	320,000

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
社会福祉団体の会員数	会員数	人	交付団体の会員数（特別会員+賛助会員）	750

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	320,000	320,000	130,000	130,000	130,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	320,000	320,000	130,000	130,000	130,000
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	6.00	6.00	2.00	2.00	2.00
活動指標	交付金額 目標	円	320,000	320,000	130,000	130,000	130,000
	交付金額 実績	円	320,000	320,000	130,000	130,000	130,000
	交付金額 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	会員数 目標	人	750	750	750	750	750
	会員数 実績	人	608	608	568	558	600
	会員数 達成率	%	81.07	81.07	75.73	74.40	80.00
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	社会福祉協議会助成事業（交付金）			事業期間	平成　～　年度	整理番号	04010113
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	竹　村　紀　彦	連絡先	302

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	交付金交付事務を行う。	交付交付を行いました。	次年度予算に向けて検討準備。
第2期	次年度予算に向けて検討準備。	補助金交付額について、予算額算定のための負担割合の検討を進めましました。	次年度予算に向けて準備。
第3期	次年度予算に向けて予算額算定の検討。	補助金交付団体の状況調査を行い、前年同様の予算要求をしました。	次年度予算に向けて準備。
第4期	次年度予算額計上に向けて、予算額算定の検討。	前年と同様の予算額として決定しました。	次年度予算に向けて、補助金交付対象ボランティア団体について精査を進める。

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

評価年度：当年度

課題：団体への補助金交付について、市と社会福祉協議会どちらが補助することが適切かは、今後検討を要する。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
助成金交付について、市と社会福祉協議会が担う業務の見直しを行う。	助成金交付について、市と社会福祉協議会が担う業務の見直しを行う。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
今後、助成金交付について、対象団体への補助を市と社会福祉協議会どちらが行う方が適切か検討する。	今後、助成金交付について、対象団体への補助を市と社会福祉協議会どちらが行う方が適切か検討する。

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井　出　弘

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	福祉電話貸与者助成事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	04020202
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	335

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	05 地域自立生活支援
			事務事業	ー
予算事業名	会計コード 001 款 03 項 01 目 04 事業 01			
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	外出が困難な重度障害者や独り暮らし高齢者等（低所得世帯の者）に対して、福祉電話を貸与する。			
現状と背景（どうして）	外出が困難な重度障害者や独り暮らし高齢者は、コミュニケーションの手段が確保されないことから、社会的孤立に繋がってしまう可能性が高くなってしまうため。			
目的 対象 受益者（誰のために）	外出が困難な重度障害者や独り暮らし高齢者であって低所得世帯の者			
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	外出が困難な重度障害者や独り暮らし高齢者宅に、福祉電話を設置することで、コミュニケーションや緊急連絡手段の方法を確保することができる。			
手段・方法（どうやって）	対象者からの申請に基づき、審査し、適当（所得要件、コミュニケーション・緊急連絡手段が福祉電話以外ない）と認めた時は、福祉電話を設置する。			

評価指標の作成

活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	福祉電話が設置される	福祉電話新規設置数	件	当年度中に福祉電話が設置された件数	1

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	コミュニケーション・緊急通報手段が確保される	福祉電話利用者数	人	継続して福祉電話を使用している者の数	2

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	45,570	25,620	29,091	23,224	34,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	45,570	25,620	29,091	23,224	34,000
職員数	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	ー	ー	ー	ー	ー
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00
活動指標	福祉電話新規設置数 目標	件	1	1	1	1	1
	福祉電話新規設置数 実績	件	0	0	0	0	1
	福祉電話新規設置数 達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00
	ー 目標	ー					
	ー 実績	ー					
	ー 達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー
	ー 目標	ー					
	ー 実績	ー					
	ー 達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標	福祉電話利用者数 目標	人	2	2	2	2	2
	福祉電話利用者数 実績	人	2	2	1	1	2
	福祉電話利用者数 達成率	%	100.00	100.00	50.00	50.00	100.00
	ー 目標	ー					
	ー 実績	ー					
	ー 達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー
備考							

事務事業名	福祉電話貸与者助成事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	04020202
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	両　角　卓　真	連絡先	335

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	継続して利用している者が引き続き利用できるよう、期限内に回線使用料を支払う	期限内に回線使用料の支払いを行った	―
第2期	継続して利用している者が引き続き利用できるよう、期限内に回線使用料を支払う	期限内に回線使用料の支払いを行った	―
第3期	継続して利用している者が引き続き利用できるよう、期限内に回線使用料を支払う	期限内に回線使用料の支払いを行った	―
第4期	継続して利用している者が引き続き利用できるよう、期限内に回線使用料を支払う	期限内に回線使用料の支払いを行った	回線使用料を支払うのみの事業となっており、事業の効果の検証が困難

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

現在利用している者の回線使用料を支払うのみの事業となっている。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

新規での設置はなく、事業自体は縮小傾向にあるが、現在の利用者が引き続き利用できるよう、予算は計上していく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	C
チェック			レ	レ	2					4					4	

課題

新規での設置は数年来なく、これまでの利用者も死亡等に伴い、利用中止となり、利用者は減少している。
平成２７年４月以降は、１名の利用のみとなり事業の継続について検討する必要が生じている。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	C
前年度評価シート整理番号	03010454

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
高齢者数や独居世帯数は増加していることから、地域には外出が困難な重度障害者や独り暮らし高齢者が、福祉電話利用者以外にもいるものと思われるが、各家庭の多くに電話回線が引かれ、携帯電話の普及に伴い、コミュニケーション手段がない中生活されている重度障害者や独り暮らし高齢者は少なくなっており、今後も新規での設置見込は少ないと思われる。	高齢者数や独居世帯数は増加していることから、地域には外出が困難な重度障害者や独り暮らし高齢者が、福祉電話利用者以外にもいるものと思われるが、各家庭の多くに電話回線が引かれ、携帯電話の普及に伴い、コミュニケーション手段がない中生活されている重度障害者や独り暮らし高齢者は少なくなっており、今後も新規での設置見込は少ないと思われる。
前年度改革・改善策の実施状況：―	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④ レ	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持				
縮小		レ		
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
地域に訪問することが多い、保健福祉サービスセンターや民生委員に事業の紹介を行い、ニーズの発見に繋げる。	地域に訪問することが多い、保健福祉サービスセンターや民生委員に事業の紹介を行い、ニーズの発見に繋げる。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者･保険課長	平　澤　精　一

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域福祉行動計画推進の支援事業			事業期間	平成 25 ～ 年度	整理番号	04040103
担当部署	健康福祉部	東部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	金 井 美 代 子	連絡先	82-0026

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	09 地域福祉行動計画推進の支援
			事務事業	03 ー
予算事業名	東部保健福祉サービスセンター事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 08 事業 02
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	第２次福祉２１ビーナスプラン（茅野市地域福祉計画）において地域コミュニティによる地域福祉の増進を重要課題として位置づけ、地域での地域福祉の推進を図るために、それぞれの地区に「地域福祉行動計画」を策定していただきました。 平成２２年度にはすべての地区（ちの地区は各行政区）での策定が終了し、各地区ならびに区・自治会で実践が進んできています。			
現状と背景（どうして）	第２次福祉２１ビーナスプランの大きな柱である、より身近な地域での地域福祉の展開を図るためには、地区や行政区・自治会での福祉活動を活性化させ、継続させていくことが必要であるから。			
目的 対象 受益者（誰のために）	豊平地区、玉川地区、泉野地区に居住する市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	地域の中で福祉活動を行っている主体組織及び個人（地区コミュニティ運営協議会健康福祉部会、地区社会福祉協議会、区・自治会）			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	地域の中で展開されている福祉活動が、計画的かつ主体的に推進されるようになり、身近な地域での見守り・支えあいのしくみができること。			
手段・方法（どうやって）	市（保健福祉サービスセンター・地区コミュニティセンター・地域福祉推進課）と社会福祉協議会の職員が、地域福祉行動計画推進を支援するチームを構成した。今後は保健福祉サービスセンターが中心となり、地域が進めていく行動計画の実践について窓口となって、チームとして支援をしていく。			

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
地区での実践に係る会議の開催	年地区開催回数	回		10

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
区・自治会での地域福祉の推進体制の構築	構築数	%	構築数÷市内区・自治会数×100	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円					
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	ー	ー	ー	ー	ー
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	ー	ー	ー	ー	41.00
活動指標	年地区開催回数 目標	回	60	10	10	10	10
	実績		47	10	10	12	10
	達成率	%	78.33	100.00	100.00	120.00	100.00
	ー 目標	ー					
	実績						
	達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー
	ー 目標	ー					
	実績						
	達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標	構築数 目標	%	45	45	100	100	100
	実績		50	51	100	100	100
	達成率	%	111.11	113.33	100.00	100.00	100.00
	ー 目標	ー					
	実績						
	達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー

備考

事務事業名	地域福祉行動計画推進の支援事業			事業期間	平成 25 ～ 年度	整理番号	04040103
担当部署	健康福祉部	東部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	金 井 美 代 子	連絡先	82-0026

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	地区での実践に係る会議等への出席	玉川地区 1回 豊平地区 1回 泉野地区 1回	地域福祉行動計画推進への支援の充実
第2期	地区での実践に係る会議等への出席	玉川地区 2回 豊平地区 1回 泉野地区 0回	地域福祉行動計画推進への支援の充実
第3期	地区での実践に係る会議等への出席	玉川地区 2回 豊平地区 0回 泉野地区 1回	地域福祉行動計画推進への支援の充実
第4期	地区での実践に係る会議等への出席	玉川地区 1回 豊平地区 1回 泉野地区 1回	地域福祉行動計画推進への支援の充実

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

特になし

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

地区での実践や情報交換は進んできているが、区・自治会での実践への意識づけを進めていくことに重点を置く必要がある。
区・自治会での推進体制の整備を進めていくことが必要。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	04040103

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
推進支援チームが構成され、各地区での地域福祉に関する動きが活発化してきている。 この支援チームを中心に、地域での推進への戦略を考えていくことが必要である。	推進支援チームが構成され、各地区での地域福祉に関する動きが活発化してきている。 この支援チームを中心に、地域での推進への戦略を考えていくことが必要である。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
区・自治会の推進体制の整備。 福祉推進委員を中心とした、地域課題への取り組みや支えあいマップの作成と更新。	区・自治会の推進体制の整備。 福祉推進委員を中心とした、地域課題への取り組みや支えあいマップの作成と更新。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	東部保健福祉サービスセンター長	斎 藤 明 美

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域福祉行動計画推進の支援事業			事業期間	平成 23 ～ 年度	整理番号	04050103
担当部署	健康福祉部	西部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	小川 明子	連絡先	82-0073

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	09 地域福祉行動計画推進の支援
			事務事業	01 地域福祉行動計画推進の支援事業
予算事業名	西部保健福祉サービスセンター事業費			会計コード 001 款 03 項 01 目 09 事業 03
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	第２次福祉２１ビーナスプラン（茅野市地域福祉計画）において地域コミュニティによる地域福祉の増進を重要課題として位置づけ、地域での地域福祉の推進を図るために、それぞれの地区に「地域福祉行動計画」を策定していただきました。　平成２２年度にはすべての地区（ちの地区は各行政区）での策定が終了し、各地区ならびに区・自治会で実践が進んできています。			
現状と背景（どうして）	第２次福祉２１ビーナスプランの大きな柱である、より身近な地域での地域福祉の展開を図るためには、地区や行政区・自治会での福祉活動を活性化させ、継続させていくことが必要であるから。			
目的 対象 受益者（誰のために）	宮川地区、金沢地区に居住する市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	地域の中で福祉活動を行っている主体組織及び個人（地区コミュニティ運営協議会健康福祉部会、地区社会福祉協議会、区・自治会）			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	地域の中で展開されている福祉活動が、計画的かつ主体的に推進されるようになり、身近な地域での見守り・支えあいのしくみができること。			
手段・方法（どうやって）	・市（保健福祉サービスセンター・地区コミュニティセンター・地域福祉推進課）と社会福祉協議会の職員が、地域福祉行動計画推進を支援するチームを構成した。今後は保健福祉サービスセンターが中心となり、地域が進めていく行動計画の実践について窓口となって、チームとして支援をしていく。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	地区での実践に係る会議の開催	年地区開催回数	回		5
活動指標					
活動指標					
	成果・効果は何？	**指標名称**	**単位**	**算出方法・計算式・目標値設定の考え方など**	**最終目標値**
成果指標	区・自治会での地域福祉の推進体制の構築	構築数	%	構築数÷市内区・自治会数×100	100
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円					
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人	0.25	0.25	0.25	0.30	0.30
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.25	0.25	0.25	0.30	0.30
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	－	－	－	41.00
活動指標	年地区開催回数 目標	回	2	2	2	5	5
	実績		2	2	2	6	5
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	120.00	100.00
活動指標	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	構築数 目標	%	100	100	100	100	100
	実績		100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
備考							

事務事業名	地域福祉行動計画推進の支援事業			事業期間	平成 23 ～ 年度	整理番号	04050103
担当部署	健康福祉部	西部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	小 川 明 子	連絡先	82-0073

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	地区での実践に係る会議等への出席	宮川地区 1回 金沢地区 1回	地域福祉行動計画推進への支援の充実
第2期	地区での実践に係る会議等への出席	宮川地区 1回 金沢地区 0回	地域福祉行動計画推進への支援の充実
第3期	地区での実践に係る会議等への出席	宮川地区 1回 金沢地区 0回	地域福祉行動計画推進への支援の充実
第4期	地区での実践に係る会議等への出席	宮川地区 1回 金沢地区 1回	地域福祉行動計画推進への支援の充実

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

特になし

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

地区での実践や情報交換は進んできているが、区・自治会での実践への意識づけを進めていくことに重点を置く必要がある。
区・自治会での推進体制の整備を進めていくことが必要。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03050112

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
推進支援チームが構成され、各地区での地域福祉に関する動きが活発化してきている。 この支援チームを中心に、地域での推進への戦略を考えていくことが必要である。	推進支援チームが構成され、各地区での地域福祉に関する動きが活発化してきている。 この支援チームを中心に、地域での推進への戦略を考えていくことが必要である。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
区・自治会の推進体制の整備。 福祉推進委員を中心とした、地域課題への取り組みや支えあいマップの作成と更新。	区・自治会の推進体制の整備。 福祉推進委員を中心とした、地域課題への取り組みや支えあいマップの作成と更新。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	西部保健福祉サービスセンター長	斎藤 明美

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域福祉行動計画推進の支援事業			事業期間	平成 25 ～ 年度	整理番号	04060103
担当部署	健康福祉部	中部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	寺　島　範　和	連絡先	82-0107

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	09 地域福祉行動計画推進の支援
			事務事業	03 ー
予算事業名	会計コード 001 款 03 項 01 目 08 事業 04			
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	第２次福祉２１ビーナスプラン（茅野市地域福祉計画）では、地域コミュニティでの地域福祉の取組みを重要課題として位置付け、各地区で「地域福祉行動計画」が策定された。（ちの地区は各区） その後、平成２６年度までに、全ての地区で２次計画が策定され、各地区、区・自治会などで取り組まれている。 その取組みを支援していくことが必要である。			
現状と背景（どうして）	身近な地域での福祉活動の展開を図るため、地区、区・自治会などでの福祉活動を活発にし、継続していくことが必要です。			
目的 対象 受益者（誰のために）	全市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	地域の中で福祉活動を行っている団体や個人（地区コミュニティ運営協議会健康福祉部会、地区社会福祉協議会、区・自治会など）			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	地域が取り組んでいる福祉活動が、主体的・計画的に行われるようになり、身近な地域での見守り・支え合いの仕組みが充実する。			
手段・方法（どうやって）	市と社会福祉協議会の職員が、地域福祉行動計画の推進を支援するチームを構成しました。各地区、区・自治会などとの窓口となり、地域が進めていく行動計画の実践を支援していく。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	地区での実践に係る会議、行事等への出席	年出席回数	回		12
活動指標	区・自治会での実践に係る会議、行事等への出席	年出席回数	回		13
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	地区での計画の実践	実践件数	件	実施件数	3
成果指標	区・自治会での地域福祉の推進体制の構築及び維持	構築数	%	構築数÷区域内区・自治会数×100	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円					
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	ー	ー	ー	ー	ー
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	ー	ー	ー	ー	41.00
活動指標 年出席回数	目標	回	12	12	12	12	12
	実績		28	12	12	12	12
	達成率	%	233.33	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 年出席回数	目標	回	18	18	13	13	13
	実績		18	13	13	13	13
	達成率	%	100.00	72.22	100.00	100.00	100.00
活動指標 ー	目標	ー					
	実績						
	達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標 実践件数	目標	件	3	3	3	3	3
	実績		3	3	3	3	3
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標 構築数	目標	%	100	100	100	100	100
	実績		100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

備考

・平成28年4月、活動指標の「区・自治会での実践に係る会議等への出席」の「目標値」を、区・自治会の実数から、18から13に変更した。

事務事業名	地域福祉行動計画推進の支援事業			事業期間	平成 25 ～ 年度	整理番号	04060103
担当部署	健康福祉部	中部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	寺 島 範 和	連絡先	82-0107

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	地区での実践に係る会議等への出席 ちの地区1回、米沢地区1回、中大塩地区1回	ちの地区 1回 米沢地区 1回 中大塩地区 1回	地域福祉行動計画推進への支援の充実
第2期	地区での実践に係る会議等への出席 ちの地区1回、米沢地区1回、中大塩地区1回	ちの地区 1回 米沢地区 1回 中大塩地区 1回	地域福祉行動計画推進への支援の充実
第3期	地区での実践に係る会議等への出席 ちの地区1回、米沢地区1回、中大塩地区1回	ちの地区 1回 米沢地区 1回 中大塩地区 1回	地域福祉行動計画推進への支援の充実
第4期	地区での実践に係る会議等への出席 ちの地区1回、米沢地区1回、中大塩地区1回	ちの地区 1回 米沢地区 1回 中大塩地区 1回	地域福祉行動計画推進への支援の充実

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度 当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：地区での実践や情報交換は進んできているが、区・自治会などでの実践の意識付けに重点を置く必要がある。また、地区で構築した体制が維持されるように見守る必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	03060107

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
支援チームが構成され、各地区などの地域福祉に関する取組みが活発になってきている。 区・自治会などへの取組みを考えていくことが必要となっている。	支援チームが構成され、各地区などの地域福祉に関する取組みが活発になってきている。 区・自治会などへの取組みを考えていくことが必要となっている。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

細施策評価前

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

改革・改善策：区・自治会などの推進体制を検討していただく。
たとえば、福祉推進委員を中心に、地域課題に取り組むこと、支え合いマップを作成・更新するなど。

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策：区・自治会などの推進体制を検討していただく。
たとえば、福祉推進委員を中心に、地域課題に取り組むこと、支え合いマップを作成・更新するなど。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	中部保健福祉サービスセンター長	斎 藤 明 美

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域福祉行動計画推進の支援事業			事業期間	平成 25 ～ 年度	整理番号	04070103
担当部署	健康福祉部	北部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	清 水 昌 夫	連絡先	77-3000

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	09 地域福祉行動計画推進の支援
			事務事業	01 地域福祉行動計画推進の支援事業
予算事業名	福祉２１ビーナスプラン推進事業			会計コード 001 款 03 項 01 目 01 事業 09
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	第２次福祉２１ビーナスプラン（茅野市地域福祉計画）において地域コミュニティによる地域福祉の増進を重要課題として位置づけ、地域での地域福祉の推進を図るために、それぞれの地区に「地域福祉行動計画」を策定していただきました。 平成２２年度にはすべての地区（ちの地区は各行政区）での策定が終了し、各地区ならびに区・自治会で実践が進んできています。			
現状と背景（どうして）	第２次福祉２１ビーナスプランの大きな柱である、より身近な地域での地域福祉の展開を図るためには、地区や行政区・自治会での福祉活動を活性化させ、継続させていくことが必要であるから。			
目的 対象	受益者（誰のために）	全市民		
	対象（直接働きかける）	地域の中で福祉活動を行っている主体組織及び個人（地区コミュニティ運営協議会健康福祉部会、地区社会福祉協議会、区・自治会）		
目的 意図（どんな状態にしたいか）	地域の中で展開されている福祉活動が、計画的かつ主体的に推進されるようになり、身近な地域での見守り・支えあいのしくみができること。			
手段・方法（どうやって）	・市（保健福祉サービスセンター・地区コミュニティセンター・地域福祉推進課）と社会福祉協議会の職員が、地域福祉行動計画推進を支援するチームを構成した。今後は保健福祉サービスセンターが中心となり、地域が進めていく行動計画の実践について窓口となって、チームとして支援をしていく。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	地区での実践に係る会議の開催	年地区開催回数	回		15
活動指標	区・自治会での実践に係る会議の開催	年開催回数	回	全ての区・自治会での会議の開催	90
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	区・自治会での地域福祉の推進体制の構築	構築数	%	構築数÷市内区・自治会数×100	100
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円					
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	－	－	－	27.00
活動指標 年地区開催回数	目標	回	15	15	15	15	15
	実績		15	15	15	15	15
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 年開催回数	目標	回	90	90	90	90	90
	実績		48	22	45	45	90
	達成率	%	53.33	24.44	50.00	50.00	100.00
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 構築数	目標	%	100	100	100	100	100
	実績		100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	地域福祉行動計画推進の支援事業			事業期間	平成 25 ～ 年度	整理番号	04070103
担当部署	健康福祉部	北部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	清 水 昌 夫	連絡先	77-3000

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	地域で行われる会議への出席（運協・健康福祉部会・区長会・地区社協等）	・湖東地区 6 回 ・北山地区 6 回	地域福祉行動計画について運協健康福祉部会等の活動推進
第2期	地域で行われる会議への出席（運協・健康福祉部会・区長会・地区社協等）	・湖東地区 6 回 ・北山地区 6 回	地域福祉行動計画について運協健康福祉部会等の活動推進
第3期	地域で行われる会議への出席（運協・健康福祉部会・区長会・地区社協等）	・湖東地区 6 回 ・北山地区 6 回	地域福祉行動計画について運協健康福祉部会等の活動推進
第4期	地域で行われる会議への出席（運協・健康福祉部会・区長会・地区社協等）	・湖東地区 5 回 ・北山地区 4 回	地域福祉行動計画について運協健康福祉部会等の活動推進

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

なし

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

継続して実施する。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

地区での実践や情報交換は進んできているが、区・自治会での実践への意識づけを進めていくことに重点を置く必要がある。
区・自治会での推進体制の整備を進めていくことが必要。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
推進支援チームが構成され、各地区での地域福祉に関する動きが活発化してきている。 この支援チームを中心に、地域での推進への戦略を考えていくことが必要と思います。	推進支援チームが構成され、各地区での地域福祉に関する動きが活発化してきている。 この支援チームを中心に、地域での推進への戦略を考えていくことが必要と思います。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
推進支援チームが構成され、各地区での地域福祉に関する動きが活発化してきている。 この支援チームを中心に、地域での推進への戦略を考えていくことが必要と思います。	推進支援チームが構成され、各地区での地域福祉に関する動きが活発化してきている。 この支援チームを中心に、地域での推進への戦略を考えていくことが必要と思います。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	北部保健福祉サービスセンター長	斎 藤 明 美

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	民生児童委員活動支援事業費			事業期間	平成　～　年度	整理番号	04010108
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	小　林　靖　子	連絡先	304

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策 01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策 06 生涯学習の推進と地域福祉の担い手の育成
			事務事業 01 民生児童委員活動支援事業
予算事業名	会計コード 001 款 03 項 01 目 01 事業 04		
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	地域住民の福祉の増進、かかえた問題への援助・指導、行政機関への協力パイプ役等を職務とした民生・児童委員活動を支援をする。		
現状と背景（どうして）	社会・経済状況の変化に伴って様々な社会福祉課題が生まれ、問題の広がりや内容の複雑化・高度化されている。民生児童委員はこのような状況を受け止めながら、住民の立場に立ってきめ細やかな相談・援助をしなければいけない。このために地域住民の信頼と期待に応えるよう日々研鑽を重ね、識見の向上に努めなければいけない。		
目的 対象 受益者（誰のために）	民生児童委員及び協議会		
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上		
目的 意図（どんな状態にしたいか）	地域で福祉の中心的役割として、住民への見守り活動や個別支援活動を行い、地域関係組織との協働・連携を取り、安心して住みつづけられる地域づくりのために活動する。		
手段・方法（どうやって）	・民生児童委員と行政及び民生児童委員相互間の情報交換や連携の強化を図るため民生児童委員協議会役員会（月１回）を開催する。 ・常に識見の向上に努め、あらゆる問題に対応できるよう技術の習得等の資質向上のため各種研修会への参加要請を配布する。		

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	民生児童委員協議会役員会を開催する	民生児童委員協議会役員会開催数	回	月１回開催する	12
活動指標	各種研修会への参加を要請する	各種研修会参加要請回数	回		20
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	積極的な民生児童委員活動	民生児童委員活動延日数	日	民生児童委員活動記録による人数	20,000
成果指標	民生児童委員としての資質向上を図ってもらう	研修会等参加率	%	各研修会参加率	90

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	18,323,419	18,299,327	19,428,455	18,447,544	19,901,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	8,092,950	8,092,950	8,262,070	9,189,940	8,257,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	10,230,469	10,206,377	11,166,385	9,257,604	11,644,000
職員数	正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.50	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.40	0.40	0.40	0.50	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	―	―	―	―	―
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	326.00	327.00	348.00	332.00	359.00
活動指標 民生児童委員協議会役員会開催数	目標	回	12	12	12	12	12
	実績	回	12	12	12	13	12
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	108.33	100.00
活動指標 各種研修会参加要請回数	目標	回	20	20	20	20	20
	実績	回	20	21	20	20	20
	達成率	%	100.00	105.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 ―	目標	―					
	実績	―					
	達成率	%	―	―	―	―	―
成果指標 民生児童委員活動延日数	目標	日	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	実績	日	19,148	17,322	17,668	16,362	17,000
	達成率	%	95.74	86.61	88.34	81.81	85.00
成果指標 研修会等参加率	目標	%	90	90	90	90	90
	実績	%	85	84	84	101	85
	達成率	%	94.00	92.89	93.33	112.22	94.44

備考

事務事業名	民生児童委員活動支援事業費			事業期間	平成　～　年度	整理番号	04010108
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	小　林　靖　子	連絡先	304

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	県外研修の実施、他市町村民生委員との交流会の実施、定例役員会の実施 民生児童委員一斉改選に向けた準備を行う。	県外研修(掛川市民生児童委員協議会との研修)、定例役員会を実施	今後の県外研修の内容をどのように計画するか、研修で得た経験等をいかに委員活動に活用するか
第2期	全体研修の実施、県主催民生児童委員会長研修への参加、定例役員会の実施、 民生児童委員一斉改選に向けた準備を行う。	全体研修として大野裕による講演(「心を元気にする10のヒント～認知行動療法を生活にいかす」)を実施。民生委員制度100周年記念全国大会への参加、定例役員会を実施。	全体研修の後に行ったアンケートでは概ね高評価であった。
第3期	全体研修の実施、県主催民生児童委員研修会への参加、定例役員会の実施。	民生委員として、1年が経過し全体研修として「1年間を振返り困りごと悩み事」の研修を行った。定例役員会を実施。	全体研修の研修会の実施方法について検討が必要である。
第4期	総会の実施に向けて、平成29年度事業内容の確認、平成30年度事業計画の検討、定例役員会の実施	総会に向けて平成29年度の事業報告、会計報告を作成。また平成30年度の事業計画を立案。	平成30年度の事業計画案、予算案に基づく事業の実施について役員との協議を進める。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：平成28年度の一斉改選により民生児童委員の新任の委員が多くなっています。再任の委員も含めての研修について検討が必要です。また次期の一斉改選において、２期以上継続してもらうための早めの働きかけが課題となります。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
地域福祉の担い手となる民生児童委員が活動しやすいように、市民との連絡調整、事務的支援を行いました。今後も、民生児童委員の資質向上を支えるため、学習や研修等の機会を出来るだけ利用しやすくなる様に効率良い支援の手法を検討していくことが必要です。	地域福祉の担い手となる民生児童委員が活動しやすいように、市民との連絡調整、事務的支援を行いました。今後も、民生児童委員の資質向上を支えるため、学習や研修等の機会を出来るだけ利用しやすくなる様に効率良い支援の手法を検討していくことが必要です。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				レ
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
地域住民への支援は依然として多く、相談内容は幅広くなっているが市の事業費は拡大出来ない。こうした中で、各種研修会の参加率等をあげるため、連絡・通知方法を見直していきます。また、市で実施する研修については、より実務で役立つような研修内容に見直していきます。 H31は改選の年となるため、コストの増額が見込まれる。	地域住民への支援は依然として多く、相談内容は幅広くなっているが市の事業費は拡大出来ない。こうした中で、各種研修会の参加率等をあげるため、連絡・通知方法を見直していきます。また、市で実施する研修については、より実務で役立つような研修内容に見直していきます。 H31は改選の年となるため、コストの増額が見込まれる。

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井　出　弘

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	日赤奉仕団活動支援事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	04010109
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	小　林　真　琴	連絡先	303

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	05 地域自立生活支援
			事務事業	05 災害時要援護者対応事業
予算事業名	会計コード 001 款 03 項 01 目 01 事業 05			
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	茅野市赤十字奉仕団事務局として、日本赤十字社との事務連絡窓口や奉仕団活動の推進、支援を担っている。			
現状と背景（どうして）	日本赤十字社茅野市地区の事業の一つとして、赤十字奉仕団がある。地域に根ざした活動を通じて、災害救援や福祉活動に取り組むため奉仕団活動の推進、支援を行う必要がある。			
目的 対象 受益者（誰のために）	茅野市赤十字奉仕団員			
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	茅野市赤十字奉仕団が地域に根ざした活動を通じて、福祉活動やいざという時の災害救援体制を備える。			
手段・方法（どうやって）	茅野市赤十字奉仕団長の指揮の下、市内全地区に分団を配置し赤十字の使命とする人道的な諸活動を身近な社会の中で実践する。又、各分団は有事の場合に備えて、団員の増強を図り連絡体制を整える。 茅野市赤十字奉仕団との情報交換や連携の強化を図るため、役員会を開催する。 赤十字奉仕団員として的確な活動ができるよう、技術の習得等の資質の向上のため、各種研修会や講習会への参加要請を行う。			

評価指標の作成

活動指標：行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
市内全地区に分団を置く	茅野市赤十字奉仕団分団数	分団	分団の数	10
茅野市赤十字奉仕団との打合せ会議開催	茅野市赤十字奉仕団役員会開催数	回	役員会の開催数	6

成果指標：成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
赤十字奉仕団活動の充実	奉仕活動参加分団数	分団	奉仕団活動を行った分団数	10

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	50,000	159,128	146,974	189,979	248,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	50,000	159,128	146,974	189,979	248,000
職員数	正規職員	人	0.11	0.11	0.11	0.15	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.11	0.11	0.11	0.15	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	1.00	3.00	3.00	3.00	4.00
活動指標	茅野市赤十字奉仕団分団数 目標	分団	10	10	10	10	10
	実績		10	10	10	10	10
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	茅野市赤十字奉仕団役員会開催数 目標	回	6	6	6	6	6
	実績		5	4	4	3	4
	達成率	%	83.33	66.67	66.67	50.00	66.67
	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	奉仕活動参加分団数 目標	分団	10	10	10	10	10
	実績		10	10	10	10	10
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	日赤奉仕団活動支援事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	04010109
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	小　林　真　琴	連絡先	303

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	新年度事業計画の策定	事業計画の策定、奉仕団役員会の実施。研修会の開催、赤十字活動資金(日赤募金)の実施。	赤十字活動資金(日赤募金)について、各地区からの要望をどう反映させるかが課題。
第2期	年間計画に基ずく、日赤長野県支部主催赤十字奉仕団幹部研修会参加、赤十字奉仕団の茅野市総合防災訓練参加、日赤募金の集計送金。	年間計画に基ずく、日赤長野県支部主催赤十字奉仕団幹部研修会への参加、ちの地区でのにこにこ健康教室の実施、豊平地区防災訓練参加。	日赤募金について、募金額が年々減少傾向にありどうすれば増加させることが出来るかが課題。
第3期	年間計画に基ずく、赤十字奉仕団の役員研修視察の実施、日赤募金の集金送金、およびデータ送付。	赤十字奉仕団の役員研修視察(南木曽町、王滝村)の実施、日赤長野県支部への赤十字活動資金(日赤募金)の集計送金、データ送付。	翌年度の研修視察について、視察場所を検討する。
第4期	来年度奉仕団員の選任準備	分団長へ奉仕団員の選出依頼。翌年度の役員選出方法等を協議するための役員会の開催。	翌年度の役員選出方法の検討。各地区の奉仕団員の選出について依頼する時期を早める。

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

視点	妥当性				判定	有効性				判定	効率性				判定	総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4		1	2	3	4		1	2	3	4		A
チェック					4					4					4	

評価年度：当年度

課題：
奉仕団員の高齢化。
奉仕団員が災害時等に的確な行動が出来るため研修（内容・回数）の見直し。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
大規模地震等の災害時の救援において、初期支援体制の地域差をなくすために、善奉仕団員への講習会による知識の習得や、市全体及び各分団における防災訓練の充実が必要である。	大規模地震等の災害時の救援において、初期支援体制の地域差をなくすために、善奉仕団員への講習会による知識の習得や、市全体及び各分団における防災訓練の充実が必要である。
前年度改革・改善策の実施状況：	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
現状の市財政において、赤十字奉仕団活動を維持し内容が充実できるよう支援していく。	現状の市財政において、赤十字奉仕団活動を維持し内容が充実できるよう支援していく。

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井　出　弘

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	更生保護女性会事務局事務			事業期間	平成　～　年度	整理番号	04010107
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	小　林　真　琴	連絡先	303

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	05 地域自立生活支援
			事務事業	02 地域生活支援事業

予算事業名	会計コード	001	款	03	項	01	目	01	事業	03

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	茅野市更生保護女性会の運営に関する事務局事務 ・更生保護女性会の事業 役員会　定期総会　各地区による活動　地域社会浄化活動　更生保護大会への参加　各運動への協力（社会を明るくする運動・青少年を非行から守る運動・青少年健全育成活動）
現状と背景（どうして）	地域社会における連帯感の減少や人間関係の希薄化等、社会情勢は大きく変化している。社会奉仕の精神をもって、保護司会と両輪として更生を助けるとともに、犯罪予防のため世論の啓発に努める活動を推進、支援するために茅野市では事務局を引き受けている。
目的　対象　受益者（誰のために）	更生保護女性会
目的　対象　対象（直接働きかける）	更生保護女性会
目的　意図（どんな状態にしたいか）	更生保護活動が円滑に行えるようにする。
手段・方法（どうやって）	茅野市更生保護女性会の運営に関する事務局事務を行う ・計画に基づく総会等への参加要請（会議室予約、開催通知の発送、参加人員の把握、資料等の準備など） ・更生保護女性会の事業が円滑に行われるよう援助 ・更生保護女性会の組織力を高めるよう役員との連携を図る。

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	更生保護活動の推進のためのミニ集会の開催	ミニ集会の開催	回	市内のミニ集会開催回数	7
活動指標					
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	更生保護女性会員数を増やす	更生保護女性会員数	人	茅野市更生保護女性会員数	235
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
職員数	正規職員	人				0.07	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.10	0.10	0.10	0.07	
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.14	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
活動指標	ミニ集会の開催 目標	回	7	7	7	7	7
	ミニ集会の開催 実績	回	4	4	4	3	4
	ミニ集会の開催 達成率	%	57.14	57.14	57.14	42.86	57.14
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	更生保護女性会員数 目標	人	235	235	235	235	235
	更生保護女性会員数 実績	人	235	235	235	217	235
	更生保護女性会員数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	92.34	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考：平成２５年度茅野市からの補助金８万円を新たにいただき、社会福祉協議会から交付されていた補助金８万円を交付元を茅野市にまとめ、併せて１３万円を茅野市から交付を受けることとなりました。

事務事業名	更生保護女性会事務局事務			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	04010107
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	小林 真琴	連絡先	303

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	茅野市更生保護女性会総会の準備と開催への支援。	茅野市更生保護女性会総会の準備と開催の支援をしました。	研修会事業の実施への支援をする。
第2期	研修会開催への支援をする。	市内各地区で開催する防犯寸劇や薬物乱用防止などの会の活動支援を行いました。	長野県更生保護女性のつどい参加の支援、県外研修視察の支援を行う。
第3期	長野県更生保護女性のつどい参加の支援、県外研修視察の支援を行う。	市内各地区で開催する防犯寸劇や薬物乱用防止などの会の活動支援を行いました。	社会を明るくする運動作文コンテスト表彰の支援、総会開催に向けての支援を行う。
第4期	社会を明るくする運動作文コンテスト表彰の支援、総会開催に向けての支援を行う。	社会を明るくする運動作文コンテスト表彰の実施、総会開催に向けての準備の支援を行いました。	総会開催に向けての準備の支援を行う。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性				判定	有効性				判定	効率性				判定	総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4		1	2	3	4		1	2	3	4		A
チェック					4					4					4	

課題：更生保護女性会が行うことと事務局が行うことを分担し、会の自主的運営を支援することで、より効率のよい事務局事務の執行が図ることができるように研究する余地があります。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
更生保護女性会活動を行政が支援することにより、罪を犯した人々の更生を助け、地域社会の犯罪予防を行う活動といった保護司のとの両輪として活動を任務を十分に果たすことができます。今後も会の円滑な運営を維持するため、行政が事務局を担当するすることは必要です。	更生保護女性会活動を行政が支援することにより、罪を犯した人々の更生を助け、地域社会の犯罪予防を行う活動といった保護司のとの両輪として活動を任務を十分に果たすことができます。今後も会の円滑な運営を維持するため、行政が事務局を担当するすることは必要です。
前年度改革・改善策の実施状況：	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
社会における犯罪の多様化、低年齢化等により、明るい社会を築くため保護司や更生保護女性会の役割は大きくなっています。安全・安心なまちづくりを進めるため、更生保護女性会の事務局の継続が必要です。事務局と更生保護女性会の役割を明確にし自主的運営を支援します。	社会における犯罪の多様化、低年齢化等により、明るい社会を築くため保護司や更生保護女性会の役割は大きくなっています。安全・安心なまちづくりを進めるため、更生保護女性会の事務局の継続が必要です。事務局と更生保護女性会の役割を明確にし自主的運営を支援します。

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出 弘

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	福祉２１ビーナスプランの推進			事業期間	平成 22 ～ 29 年度	整理番号	04010101
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	武 居 直 樹	連絡先	302

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	08 第２次福祉２１ビーナスプランの推進
			事務事業	01 第２次福祉２１ビーナスプラン推進事業
予算事業名	会計コード 001 款 03 項 01 目 01 事業 09			
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	第２次福祉２１ビーナスプラン（茅野市地域福祉計画・平成22年～平成29年）に基づき、社会福祉、保健・医療・生涯学習等の関連施策が総合的計画的に実施されるよう、必要な情報を収集し、各施策の進捗状況を把握するだけでなく、関係機関や各部署同士の必要な連携が図られるよう調整する役割を果たします。			
現状と背景（どうして）	第２次計画の大きな柱である「より身近な地域での地域福祉の展開」を図るため、地域のさまざまなニーズに対応できるよう、関係部署が連携・協働できる体制を構築する必要があります。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	保健・医療・福祉にかかわる関係機関（福祉２１茅野など）や関係部署、地域で活動する団体、個人。 相談支援が必要な人。			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	行政と市民の協働により第２次福祉２１ビーナスプランを推進していく体制を構築する。			
手段・方法（どうやって）	・保健・福祉に関する地域の拠点は保健福祉サービスセンターであり、担当課と保健福祉サービスセンターが連携した円滑な運営と、地域との協働を図るため、職員のスキルアップを目指す。 ・行政アドバイザーを活用したケアマネジメント研修等を通じて、職員による自主的な研修体制を整える。 ・ビーナスプランの検証と方向性について、福祉21茅野円卓会議を開催し協議していく。 ・市（保健福祉サービスセンター・地区コミュニティセンター・地域福祉推進課）と社会福祉協議会の職員で、地域福祉行動計画推進を支援するチームを構成し、地区コミュニティ運営協議会等と協働しながら、第２次計画を策定しました。今年度は、策定した第２次計画の推進を進めます。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	職員の資質向上	ビーナスプラン研修開催回数	回		10
活動指標	行政と市民の協働によるプランの推進	福祉２１茅野会議の開催	回	福祉２１茅野による会議の開催数	15
活動指標	第二次計画策定における地域との合意形成	地区推進会議	回	各地区での推進会議開催数（検証・策定）	16
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	課題解決・議案の審議	協議した課題等の数	件	福祉２１茅野の会議で協議した課題の数	20
成果指標	地域福祉の推進	第二次地域福祉行動計画推進区・自治会数	件	第二次計画を推進する区・自治会数	96

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	1,376,069	221,620	243,308	431,244	904,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,376,069	221,620	243,308	431,244	904,000
職員数	正規職員	人	1.53	1.33	0.30	0.30	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	1.53	1.33	0.30	0.30	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	―	―	―	―	―
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	25.00	4.00	4.00	8.00	16.00
活動指標 ビーナスプラン研修開催回数	目標	回	10	10	5	5	5
	実績	回	3	2	1	1	1
	達成率	%	30.00	20.00	20.00	20.00	20.00
活動指標 福祉２１茅野会議の開催	目標	回	15	15	10	10	10
	実績	回	8	6	25	52	10
	達成率	%	53.33	40.00	250.00	520.00	100.00
活動指標 地区推進会議	目標	回	80	16	16	16	16
	実績	回	82	10	10	10	10
	達成率	%	102.50	62.50	62.50	62.50	62.50
成果指標 協議した課題等の数	目標	件	20	20	20	20	20
	実績	件	15	6	3	8	10
	達成率	%	75.00	30.00	15.00	40.00	50.00
成果指標 第二次地域福祉行動計画推進区・自治会数	目標	件	15	96	96	96	96
	実績	件	15	96	96	96	96
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
備考	平成２６年度から主要事務事業を１つにまとめました。						

事務事業名	福祉２１ビーナスプランの推進			事業期間	平成 22 ～ 29 年度	整理番号	04010101
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	武　居　直　樹	連絡先	302

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	・職員（行政・社協）対象ビーナスプラン研修の開催 ・福祉21茅野での2次計画の評価・課題整理	・職員（行政・社協）対象福祉21ビーナスプラン研修の実施 ・福祉21茅野の7つの専門部会が立ち上がり2次計画の評価と課題の整理を始めた	・共通する課題の整理を行う
第2期	・福祉21茅野での2次計画の評価・課題整理	・福祉21茅野の各部会の課題の整理と共通する課題の整理をした。	・検討期間が少ない
第3期	・福祉21茅野での3次計画の取組・課題整理	・福祉21茅野円卓会議でどんぐりネットワーク茅野との意見交換を実施 ・3次計画への課題の整理、各部会の報告書の作成	・関係性を整理して、第3次福祉21ビーナスプラン策定につなげていく
第4期	・福祉21茅野での3次計画の取組・課題整理	・3次計画での取組の整理	・どんぐりプランとの整合性

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

視点	妥当性				判定	有効性				判定	効率性				判定	総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4		1	2	3	4		1	2	3	4		B
チェック					4			レ		3					4	

評価年度：当年度

課題
・各地域で行っている第二次地域福祉行動計画の推進について、進捗管理をしていく。
・第２次福祉２１ビーナスプランの現状と課題の整理を行い、第３次福祉２１ビーナスプランで推進していく。

記号の定義
Ａ：計画どおり事業を進めることが適当
Ｂ：事業の進め方に改善が必要
Ｃ：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
Ｄ：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	03010101

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
・第２次福祉２１ビーナスプランを推進していく職員の資質向上と理念の継続のため、ビーナスプラン基礎研修に加え、法改正に伴う制度の理解及び実施に向けた研修が必要です。 ・福祉２１ビーナスプランの推進と第３次プランの策定に向け、行政アドバイザーからアドバイスや情報提供をいただく他、必要な指導、提言をいただきました。 ・地域福祉の更なる推進に向け、「第二次地域福祉行動計画」を推進します。 ・福祉２１茅野においてビーナスプランを推進する活動を行います。	・第２次福祉２１ビーナスプランを推進していく職員の資質向上と理念の継続のため、ビーナスプラン基礎研修に加え、法改正に伴う制度の理解及び実施に向けた研修が必要です。 ・福祉２１ビーナスプランの推進と第３次プランの策定に向け、行政アドバイザーからアドバイスや情報提供をいただく他、必要な指導、提言をいただきました。 ・地域福祉の更なる推進に向け、「第二次地域福祉行動計画」を推進します。 ・福祉２１茅野においてビーナスプランを推進する活動を行います。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				レ
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
・第２次福祉２１ビーナスプランで根幹となるＳＣのあり方を検証し、具体的な役割、機能の見直しを第３次福祉２１ビーナスプランで検討を行う。 ・必要な研修及び職員による研修を実施しつつ、地域では支援チームによる「第二次地域福祉行動計画」の推進支援を図っていく。	・第２次福祉２１ビーナスプランで根幹となるＳＣのあり方を検証し、具体的な役割、機能の見直しを第３次福祉２１ビーナスプランで検討を行う。 ・必要な研修及び職員による研修を実施しつつ、地域では支援チームによる「第二次地域福祉行動計画」の推進支援を図っていく。 ・地域福祉行動計画の計画期間終了（H31）を見据え、その後の地域における計画づくりの方向性を関係部署と協議をしていく。また、H31改定版の印刷製本費の増額が見込まれる。

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井　出　弘

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	第３次福祉２１ビーナスプランの策定			事業期間	平成 28 ～ 29 年度	整理番号	04010102
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	武 居 直 樹	連絡先	302

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	09 地域福祉行動計画推進の支援
			事務事業	01 地域福祉行動計画推進の支援事業

予算事業名	福祉２１ビーナスプラン推進事業費	会計コード	001	款	03	項	01	目	01	事業	11

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	福祉２１ビーナスプラン（茅野市地域福祉計画）は、茅野市が地域福祉を推進していくための「基本計画」です。社会福祉をはじめ、保健・医療・生涯学習といった関連施策を総合的に実施し、地域福祉の計画的な推進を目的としています。 第２次計画（平成２２年～平成２９年）に引き続き、平成２９年度に第３次計画（平成３０年～）を策定します。
現状と背景（どうして）	第２次計画策定から６年が経過し、社会保障の基盤や福祉サービスのありかたも変わっています。計画期間８年が平成２９年度で終了するため、第２次計画の検証を踏まえ第３次計画を策定し茅野市の地域福祉の推進について計画的に取り組む必要があります。
目的　対象　受益者（誰のために）	市民
目的　対象　対象（直接働きかける）	福祉２１ビーナスプラン策定委員、茅野市の２１世紀の福祉を創る会（通称：福祉２１茅野）会員
目的　意図（どんな状態にしたいか）	行政と市民の協働により第３次福祉２１ビーナスプランを策定し推進していく体制を構築します。
手段・方法（どうやって）	福祉２１茅野の再編成を行い、第２次計画の検証と新たな課題に対応する体制を整備し、平成２８年度～平成２９年度で第３次計画の策定を進めます。

評価指標の作成

活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	会議等開催数	開催回数	回	策定に係る福祉２１茅野部会・策定委員会等の開催	20

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	第３次福祉２１ビーナスプランの策定	策定率	%	第３次福祉２１ビーナスプランの策定進捗状況	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円			1,787,585		1,400,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円			1,787,585		1,400,000
職員数	正規職員	人			1.03	1.10	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人			1.03	1.10	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	－	32.00	－	25.00
活動指標	開催回数 目標	回			20	20	
	開催回数 実績	回			26	58	
	開催回数 達成率	%	－	－	130.00	290.00	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	策定率 目標	%			30	100	
	策定率 実績	%			20	100	
	策定率 達成率	%	－	－	66.67	100.00	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考	H30の事業費についてはH29繰越明許。事業自体はH29で終了

事務事業名	第３次福祉２１ビーナスプランの策定			事業期間	平成 28 ～ 29 年度	整理番号	04010102
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	武　居　直　樹	連絡先	302

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	・部会の立ち上げ（2部会がまだ決まっていない） ・福祉21茅野の専門部会での検証・課題の整理	・小地域支えあい部会、福祉教育部会の立ち上げ ・フレームワークの検討	・共通課題の議論について ・体系について
第2期	・福祉21茅野の専門部会報告書のまとめ ・計画素々案（骨子）の作成	・部会の共通課題の整理 ・計画体系、フレームワークの検討 ・計画素々案（骨子）の作成	・専門部会の報告書が進まない
第3期	・計画案の作成 ・パブリックコメントの実施（1回目） ・茅野市地域福祉審議会へ概要説明	・地域経営会議、議会全員協議会にパブリックコメント概要説明 ・茅野市地域福祉審議会へ概要説明 ・パブリックコメントの実施（1回目） ・計画案の作成	・概要の説明（正夫さん）内容について
第4期	・パブリックコメントの実施（2回目） ・茅野市地域福祉審議会へ諮問 ・計画の決定	・地域経営会議、議会全員協議会にパブリックコメント概要説明 ・パブリックコメントの実施（2回目） ・茅野市地域福祉審議会へ諮問・答申 ・計画の決定	・計画書の印刷 ・ダイジェスト版の作成

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	① レ			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

第３次福祉２１ビーナスプランの策定について、福祉２１茅野の幹事会で各専門分野について、既存の部会の再編成及び新規部会を設置し、各分野の課題整理・検証等を行いながら、部会の正副部会長を構成員とした策定委員会で協議する体制としました。
２部会を立ち上げ、７部会での現状と課題の整理を行いました。共通の課題を策定員会で整理しながら、福祉２１茅野の専門部会からの報告書をまとめ、第３次福祉２１ビーナスプラン（茅野市地域福祉計画）を策定したが、製本、ダイジェスト版の作成が遅れています。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
策定が終了したため、平成３０年度からは第３次福祉２１ビーナスプランを推進します。	策定が終了したため、平成３０年度からは第３次福祉２１ビーナスプランを推進します。
前年度改革・改善策の実施状況：－	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

成果の方向性	細施策評価前 皆減	縮小	現状維持	拡大	細施策評価後 皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦				
現状維持		③	⑥	⑨				
縮小		④	⑧	⑩				
休廃止	① レ				レ			

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
第３次福祉ビーナスプランを策定したため、事務事業を廃止します。	第３次福祉ビーナスプランを策定したため、事務事業を廃止します。

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井　出　弘

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野市行政アドバイザー（福祉分野）委嘱事業			事業期間	平成 9 ～ 年度	整理番号	04010103
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	武 居 直 樹	連絡先	302

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	08 第２次福祉２１ビーナスプランの推進
			事務事業	ー
予算事業名	行政アドバイザー活用事業費		会計コード	001 款 02 項 01 目 01 事業 07
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	市民と行政が一体となって進める活動を通じて、明確になってくる課題の解決を図るためには、行政としても新たな計画の策定や既存の計画の見直しにより施策を推進していく必要があります。そのために既存の手法にとらわれない新たな視点や発想の転換、また、市職員の意識改革等に対して、専門家によるアドバイスを常に受ける必要があります。			
現状と背景（どうして）	平成９年４月より、行政アドバイザー（福祉分野）制度を導入しています。行政アドバイザーは、市の求めに応じて様々な計画策定や政策立案に随時、有効なアドバイスや情報提供をいただく必要があります。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民、職員、議員等			
目的 対象 対象（直接働きかける）	市民、職員、議員等			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	行政の事業に民間活力を積極的に導入し、高度化する行政課題に的確に対応していくことをめざして、市が抱える重点施策や新たな行政課題の計画や企画立案の段階から市民・職員のアドバイザーとして専門的な知識・経験や発想に基づくアドバイスをいただきます。			
手段・方法（どうやって）	次に掲げる事項に関し、市の求めに応じてアドバイスや情報の提供をいただくほか、必要に応じてアドバイザーとしての立場から指導、提言、会議への出席をしていただきます。 １茅野市の保健・医療・福祉に関する諸計画の策定と施策の推進への関与（平成２６年度は、９地区（ちの地区は行政区）の第二次地区地域福祉行動計画の策定） ２今後の福祉社会に対応するための市職員及び市議会議員に対する指導、懇談等 ３保健・医療・福祉に関する各種情報の収集、提供 ４行政の他の分野における計画策定等への福祉的な見地からの間接的な関与 ５その他必要な事項			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	行政アドバイザー	委嘱情況	人	民間活力の導入	1
活動指標	アドバイス・相談	アドバイス・相談件数	件		30
活動指標					
	成果・効果は何？	**指標名称**	**単位**	**算出方法・計算式・目標値設定の考え方など**	**最終目標値**
成果指標	地域福祉の推進	アドバイス・相談件数	件		50
成果指標	地域福祉の推進	アドバイスにより推進した事業・解決した課	件		10

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
職員数	正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	ー	ー	ー	ー	ー
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	21.00	21.00	22.00	22.00	22.00
活動指標	委嘱情況 目標	人	1	1	1	1	1
	委嘱情況 実績	人	1	1	1	1	1
	委嘱情況 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	アドバイス・相談件数 目標	件	30	30	30	50	50
	アドバイス・相談件数 実績	件	43	48	42	42	45
	アドバイス・相談件数 達成率	%	143.33	160.00	140.00	84.00	90.00
	ー 目標	ー					
	ー 実績	ー					
	ー 達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標	アドバイス・相談件数 目標	件	50	50	50	50	50
	アドバイス・相談件数 実績	件	43	48	42	42	45
	アドバイス・相談件数 達成率	%	86.00	96.00	84.00	84.00	90.00
	アドバイスにより推進した事業・解決した課題 目標	件	10	10	10	10	10
	アドバイスにより推進した事業・解決した課題 実績	件	6	5	5	4	5
	アドバイスにより推進した事業・解決した課題 達成率	%	60.00	50.00	50.00	40.00	50.00
備考							

事務事業名	茅野市行政アドバイザー（福祉分野）委嘱事業			事業期間	平成 9 ～ 年度	整理番号	04010103
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	武 居 直 樹	連絡先	302

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	・メール、電話、来庁時等での随時相談 ・ビーナスプラン研修の実施 ・福祉分野計画策定の相談	・4月10日福祉21茅野障害福祉部会に出席 ・4月24日行政アドバイザー委嘱、福祉21ビーナスプラン研修の講師、福祉21茅野幹事会に出席 ・6月19日福祉21ビーナスプラン策定委員会に出席 ・メール、電話による計画等策定、推進の相談	・今年度中に4つの福祉分野の計画、どんぐりプランの策定を予定しているため、関係各課の相談、打合せ等が増加。
第2期	・メール、電話、来庁時等での随時相談 ・福祉分野計画策定の相談	・7月1・2日4市合同地域福祉実践研究会の講師等 ・7月18日第3次福祉21ビーナスプラン打合せ ・8月29日、9月25日福祉21ビーナスプラン策定委員会に出席 ・メール、電話による計画等策定、推進の相談	・今年度中に4つの福祉分野の計画、どんぐりプランの策定を予定しているため、関係各課の相談、打合せ等が増加。
第3期	・メール、電話、来庁時等での随時相談 ・福祉分野計画策定の相談	・10月16日どんぐりプラン策定合同部会に出席 ・11月21日第3次福祉21ビーナスプラン打合せ ・12月18日福祉21ビーナスプラン策定委員会に出席 ・メール、電話による計画等策定、推進の相談	・今年度中に4つの福祉分野の計画、どんぐりプランの策定を予定しているため、関係各課の相談、打合せ等が増加。
第4期	・メール、電話、来庁時等での随時相談 ・次年度のビーナスプラン研修の相談 ・福祉分野計画策定の相談	・1月15日福祉21ビーナスプラン策定委員会に出席 ・メール、電話による計画等策定、推進の相談	・今年度中に4つの福祉分野の計画、どんぐりプランの策定を予定しているため、関係各課の相談、打合せ等が増加。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

限られた時間の中で、アドバイザーへの相談、研修、会議等への出席をより計画的に実施する必要があります。
また、福祉21ビーナスプランを始め障害福祉計画等の策定のための実施・検証方法等についても、相談しながら円滑に推進していくことが必要です。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

福祉分野以外の相談内容、会議等への出席も増えています。限られた時間の中で研修実施、相談を行うことが必要となってきています。
また、福祉分野の計画等の推進に向けてアドバイスが必要となります。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

福祉分野の行政アドバイザーとして、平成２７年度から２回目の委託をしていますが、市役所への来庁回数が限られている中、地域福祉課以外からの相談回数も増えています。
限られた時間の中で、相談、研修の開催、会議への出席など調整していくことが必要になり、加えて地域福祉計画をはじめ、障害者保健福祉計画、高齢者保健福祉計画、食育推進計画、こども・家庭応援計画の策定に関して、アドバイザー業務との調整が必要です。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	
前年度評価シート整理番号	03010102

総合評価

細施策評価前

福祉施策を学びながら保健・医療・福祉を推進し、研修を通して職員の意識や資質の向上にも貢献いただいています。
茅野市らしい地域包括ケアシステムの構築に向けて、今後も意見や情報をいただくことで、方向性が見えてくると思います。
また、今後は第３次福祉２１ビーナスプランの推進をしていく上で、このまま継続して事業を進めることが適当だと思われます。

前年度改革・改善策の実施状況：－

細施策評価後

福祉施策を学びながら保健・医療・福祉を推進し、研修を通して職員の意識や資質の向上にも貢献いただいています。
茅野市らしい地域包括ケアシステムの構築に向けて、今後も意見や情報をいただくことで、方向性が見えてくると思います。
また、今後は第３次福祉２１ビーナスプランの推進をしていく上で、このまま継続して事業を進めることが適当だと思われます。

前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前

行政アドバイザーとして来庁が可能な日と、相談及び研修等の予定を調整し、福祉２１ビーナスプランの推進に向けた委託業務と併せた来庁時間を十分に確保できるよう、次年度は柔軟な対応をしていきます。

細施策評価後

行政アドバイザーとして来庁が可能な日と、相談及び研修等の予定を調整し、福祉２１ビーナスプランの推進に向けた委託業務と併せた来庁時間を十分に確保できるよう、次年度は柔軟な対応をしていきます。

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業　成年後見支援事業			事業期間	平成 20 ～ 年度	整理番号	04020233
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊　藤　浩　志	連絡先	334

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	11 権利擁護の推進
			事務事業	06 地域包括支援センター事業
予算事業名	地域支援事業費　成年後見支援事業費			会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 18
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	成年後見制度及び「高齢者虐の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、虐待ケースに迅速に対応するとともに、虐待を未然に防ぐため地域における見守りや支えあいの体制を構築する。また、虐待の判断・対応を的確かつ迅速に行い、虐待を防止するしくみの整備とともに、成年後見制度を活用できるよう、低所得者の後見申立て、制度を利用する際の負担を軽減し適切な権利擁護がなされるよう、費用の助成等を行う。			
現状と背景（どうして）	高齢者虐待や消費者被害等は年々増加しており、迅速に対応するとともに、未然に防ぐ地域の見守りや支えあいの体制や、虐待の判断・対応を的確かつ迅速に行うための仕組み作りや、後見制度利用促進に向けた助成等が必要。			
目的 対象 受益者（誰のために）	高齢者及びその家族等の介護者			
目的 対象 対象（直接働きかける）	要介護の状態にある、認知症等により、地域における見守りや法・制度面での支援を必要とする、高齢者及びその家族等の介護者			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	虐待防止に関するしくみや、地域における見守りや支えあいの体制を構築し、虐待や、消費者被害等の課題に迅速に対応するとともに、課題となる事態の発生を未然に防ぐ。			
手段・方法（どうやって）	高齢者の権利を守るための各種制度を周知するとともに、専門職や介護保険事業者の制度の理解を深めるため、研修会を開催する。また、地域の見守りや支えあいを構築するため、住民自治組織や民生児童委員、ボランティア団体、警察、保健所、消防等との情報共有や、効果的な連携について学べる機会を作る。また、費用負担が困難等の状況でも必要な権利擁護が受けられるよう、費用の助成等を行う。			

評価指標の作成

	活動指標：行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	地域包括支援センターによる相談・支援	高齢者虐待に関する相談件数	件	高齢者権利擁護に関する相談を受けた件数（実績）	10
活動指標	成年後見制度の申立支援	成年後見支援事業の利用件数	件	市長申立てにより成年後見制度を申し立てた件数（累積）	2
活動指標					
	成果指標：成果・効果は何？	**指標名称**	**単位**	**算出方法・計算式・目標値設定の考え方など**	**最終目標値**
成果指標	高齢者虐待ケースの解決に向け支援できる	虐待相談ケースの解決数	件	相談件数に対して、解決や方向性が定まった件数（実績値）	10
成果指標	高齢者虐待を早期発見し介入できる	地域からの連絡・相談件数	件	地域からの相談により介入でき、早期解決等方向性が定まった件数（実績値）	15

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円		619,000	599,000		599,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円		619,000	599,000		599,000
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	11.00	11.00	－	11.00
活動指標：高齢者虐待に関する相談件数	目標	件	10	10	10	10	10
	実績	件	5	16	3	4	10
	達成率	%	50.00	160.00	30.00	40.00	100.00
活動指標：成年後見支援事業の利用件数	目標	件	2	2	2	2	2
	実績	件	0	1	0	0	2
	達成率	%	0.00	50.00	0.00	0.00	100.00
活動指標：－	目標	－					
	実績	－					
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標：虐待相談ケースの解決数	目標	件	5	8	3	3	10
	実績	件	5	8	3	3	10
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標：地域からの連絡・相談件数	目標	件	4	5	5	5	15
	実績	件	4	5	5	5	15
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

備考：市民プラン政策体系番号　01010202、01040304　の横断的な事務事業です。

事務事業名	地域支援事業　成年後見支援事業			事業期間	平成 20 ～ 年度	整理番号	04020233
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊　藤　浩　志	連絡先	334

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	高齢者虐待や成年後見制度に関する相談に迅速に対応する。	・施設における高齢者虐待ケースが1件あり、対応する。 ・成年後見制度利用に関する相談に対応する。	特に無し。
第2期	・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」に基づき、虐待や権利擁護の相談・事例に迅速な対応を行う。	・施設における高齢者虐待ケースが1件あり、対応する。 ・成年後見制度利用に関する相談に対応する。	特に無し。
第3期	・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」に基づき、虐待や権利擁護の相談・事例に迅速な対応を行う。	・施設における高齢者虐待ケースが1件、在宅でのケースが3件あり、対応する。 ・成年後見制度利用に関する相談に対応する。	特に無し。
第4期	・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」に基づき、虐待や権利擁護の相談・事例に迅速な対応を行う。	・施設における高齢者虐待ケースが1件あり、対応する。 ・成年後見制度利用に関する相談に対応する。	特に無し。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

特に無し。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

低所得の方でも、安心して制度が利用できるよう、申立費用と後見人報酬を確保するため、平成25年度の実績に基づき予算要求。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度　当年度

視点	妥当性				判定	有効性				判定	効率性				判定	総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	C
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	

課題

今年度、事業を利用する者はいませんでした。虐待については、相談・対応件数とも増加しています。虐待対応については、より迅速に適切な対応をすることが必要です。市の責務が果たせるように、職員の虐待対応能力の向上が求められます。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	C
前年度評価シート整理番号	03010449

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
成年後見制度の利用が必要な者の権利を擁護し、その福祉の向上を図るために、引き続き、事業を継続します。虐待は高齢者の尊厳を害するものであり、自立および社会参加にとって重要です。虐待については、相談件数等増加しており、より迅速に適切な対応が必要です。市の責務が果たせるように、職員の虐待対応能力の向上が求められます。	成年後見制度の利用が必要な者の権利を擁護し、その福祉の向上を図るために、引き続き、事業を継続します。虐待は高齢者の尊厳を害するものであり、自立および社会参加にとって重要です。虐待については、相談件数等増加しており、より迅速に適切な対応が必要です。市の責務が果たせるように、職員の虐待対応能力の向上が求められます。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③ レ	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持		レ		
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
成年後見制度の利用が必要な者の権利を擁護し、その福祉の向上を図るために、引き続き、事業を継続します。虐待は高齢者の尊厳を害するものであり、自立および社会参加にとって重要です。今後も高齢者虐待防止法に基づいて迅速に適切な対応を行います。	成年後見制度の利用が必要な者の権利を擁護し、その福祉の向上を図るために、引き続き、事業を継続します。虐待は高齢者の尊厳を害するものであり、自立および社会参加にとって重要です。今後も高齢者虐待防止法に基づいて迅速に適切な対応を行います。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平　澤　精　一

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業　介護用品支給事業			事業期間	平成 12 ～ 年度	整理番号	04020228
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊　藤　浩　志	連絡先	334

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	05 地域自立生活支援
			事務事業	01 ふれあい保健福祉事業
予算事業名	地域支援事業費　介護用品支給事業費			会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 10
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	在宅においておむつ等の介護用品を必要としている高齢者等を介護している世帯に対して、介護用品を支給する。			
現状と背景（どうして）	在宅介護の継続や推進されるよう、低所得世帯の経済的負担の軽減が必要であるため。			
目的 対象	受益者（誰のために）	介護保険法の規定により、要介護3から要介護5までの認定をされた者で、おむつ等の介護用品を必要とする者を在宅で介護している世帯の市民税が非課税の者。		
	対象（直接働きかける）	介護保険法の規定により、要介護3から要介護5までの認定をされた者の介護者で世帯の市民税非課税の者。		
目的	意図（どんな状態にしたいか）	介護用品を支給することにより、その世帯の介護負担を軽減することにより、在宅介護が継続できる。		
手段・方法（どうやって）	介護用品を購入した対象世帯からの申請に基づき、購入に要した費用相当額を金融機関への振込により助成する。 介護用品は、以下の項目うち、必要と認められるものが、支給の対象となる。 (1)紙おむつ　(2)尿取りパッド　(3)介護用使い捨て手袋　(4)清拭剤　(5)ドライシャンプー			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	在宅介護をしている非課税世帯の経済的な負担の軽減	助成を受けた人数	人	介護用品が支給された実人数（実績）	
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	支給された世帯で在宅介護が継続される	在宅継続率	%	助成を受けた者が在宅生活を続けている割合	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	1,879,018	1,532,283	1,403,410	1,664,023	2,028,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	1,879,018	1,532,283	1,403,410	1,664,023	2,028,000
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.03	0.04	0.04	0.04	
	合計	人	0.04	0.05	0.05	0.05	
対象（者）数			56	43	38	48	
延利用（者）数 (b)			304	317	214	268	
単位コスト (a)/(b)		円	6,181	4,834	6,558	6,209	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	33.00	27.00	25.00	30.00	37.00
活動指標	助成を受けた人数	目標 人					
		実績	56	43	38	48	
		達成率 %	－	－	－	－	－
	－	目標 －					
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－
	－	目標 －					
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－
成果指標	在宅継続率	目標 %	100	100	100	100	100
		実績	90	98	97	98	100
		達成率 %	90.00	98.00	97.00	98.00	100.00
	－	目標 －					
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－

備考

市民プラン政策体系番号　01010202　の横断的な事業です。
平成22年度まで「ふれあい保健福祉事業」として評価しましたが、事業個々に違いがあり、総体としての評価が難しく平成23年度から細分化しての評価としました。

事務事業名	地域支援事業　介護用品支給事業			事業期間	平成 12 ～ 年度	整理番号	04020228
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊　藤　浩　志	連絡先	334

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	介護支援専門員に本事業を把握してもらい、本事業の有効な活用を図る。	・4月の介護支援専門員連絡会にて、本事業について連絡する。 ・4月～6月：支給人数37人　延件数81件	特になし。
第2期	介護用品に係る費用を助成することで、重度の要介護者の在宅生活を支援する。	・7月～9月：支給人数27人　延件数65件	特になし。
第3期	介護用品に係る費用を助成することで、重度の要介護者の在宅生活を支援する。	・10月～12月：支給人数25人　延件数61件	特になし。
第4期	介護用品に係る費用を助成することで、重度の要介護者の在宅生活を支援する。	・1月～3月：支給人数25人　延件数61件	特になし。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

非課税世帯の在宅介護支援において重要な事業。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

平成29年度上半期までの実績による。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック				レ	3			レ		3					4	

課題：非課税世帯にとっては、経済的負担の軽減となっている。対象者が事業を利用できるように、引き続き、ケアアマネージャー等に周知していきます。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	03010440

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
昨年度の利用者や今年度の利用で死亡等で利用しなくなった方が多かったため、事業費は減っています。 在宅介護をする上で、特に非課税世帯にとって介護用品の購入費用は経済的な負担になっています。その費用を支給することで経済的負担は軽減され、在宅介護継続の一助となっていると考えられます。	昨年度の利用者や今年度の利用で死亡等で利用しなくなった方が多かったため、事業費は減っています。 在宅介護をする上で、特に非課税世帯にとって介護用品の購入費用は経済的な負担になっています。その費用を支給することで経済的負担は軽減され、在宅介護継続の一助となっていると考えられます。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
非課税世帯にとって介護用品の購入費用は経済的な負担になっているため、その費用を支給することで経済的負担が軽減されています。 引き続き、「サービス提供事業者（実務者）・介護支援専門員連絡会議」等において、ケアマネージャーに周知し、対象となる方が事業を利用できるように支援します。	非課税世帯にとって介護用品の購入費用は経済的な負担になっているため、その費用を支給することで経済的負担が軽減されています。 引き続き、「サービス提供事業者（実務者）・介護支援専門員連絡会議」等において、ケアマネージャーに周知し、対象となる方が事業を利用できるように支援します。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者･保険課長	平　澤　精　一

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業　配食サービス事業			事業期間	平成 12 ～ 年度	整理番号	04020234
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当名	伊　藤　浩　志	連絡先	334

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	05 地域自立生活支援
			事務事業	01 ふれあい保健福祉事業

予算事業名	地域支援事業費　配食サービス事業費	会計コード	001	款	03	項	01	目	10	事業	16

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	65歳以上のひとり暮らし等、食事作りが困難な者に１日１食の配食及び安否確認のサービスを提供する。 事業は社会福祉協議会に委託しているが、市内業者が請け負い弁当作り及び配達をするとともに、その際当該利用者の安否を確認し異常を認めた時は関係機関に連絡する。
現状と背景（どうして）	食事作りが困難な独居者等の増加、またこれらの者は近隣との関わりも少ない傾向があり、配食サービスを実施することでバランスの良い食事の確保や安否確認が必要とされる。
目的　対象　受益者（誰のために）	65歳以上のひとり暮らしの者、高齢者のみの世帯で食事作りが困難な者及び寝たきりの者がいる２人世帯等。
目的　対象　対象（直接働きかける）	65歳以上のひとり暮らしの者、高齢者のみの世帯で食事作りが困難な者及び寝たきりの者がいる２人世帯等。
目的　意図（どんな状態にしたいか）	食事作りが困難な高齢者や身体障害者等に栄養のバランスがとれた食事を提供するとともに、配達時に安否確認を行う。
手段・方法（どうやって）	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯、身体障害者等の世帯に昼食を届けるとともに、安否確認・緊急時の連絡等を365日実施する。事業は社会福祉協議会に委託して実施し、利用希望者は規定の申込書及び必要な書類を社会福祉協議会へ提出して申し込む。

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	配食サービスが提供される	配食数	食	配食サービスが提供された延食数	22,000
活動指標	配食サービスが提供される	利用者数	人	配食サービスが提供された実人数	
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	継続利用してもらう	継続利用率	%	（利用者実人数-年度途中で中止となった利用者）÷利用者実人数×100	100
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	7,698,743	9,020,957	9,618,431	10,013,172	10,836,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	7,698,743	9,020,957	9,618,431	10,013,172	10,836,000
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人	0.02	0.04	0.04	0.04	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.02	0.04	0.04	0.04	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)			31,529	37,660			
単位コスト (a)/(b)		円	244	240	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	137.00	161.00	172.00	180.00	196.00
活動指標	配食数 目標	食	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	配食数 実績	食	31,529	37,660	42,053	41,447	40,000
	配食数 達成率	%	143.31	171.18	191.15	188.40	181.82
	利用者数 目標	人					
	利用者数 実績	人	265	284	298	280	
	利用者数 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	継続利用率 目標	%	100	100	100	100	100
	継続利用率 実績	%	62	72	95	100	100
	継続利用率 達成率	%	61.51	72.18	94.97	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考	市民プランの施策体験番号　01010202、01020202　との横断的な事務事業です。 平成23年度からの評価であり、平成22年度の成果指標である継続利用率については不明です。

事務事業名	地域支援事業　配食サービス事業			事業期間	平成 12 ～ 年度	整理番号	04020234
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊　藤　浩　志	連絡先	334

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	新たに「やわらか食」の導入を図る。	・4月～6月　延配食数　10,004食 ・6月から「やわらか食」を導入する。	特に無し。
第2期	65歳以上のひとり暮らし等、食事作りが困難な者に1日1食の配食と安否確認のサービスを提供する。	・7月～9月　延配食数　10,424食	特に無し。
第3期	65歳以上のひとり暮らし等、食事作りが困難な者に1日2食の配食と安否確認のサービスを提供する。	・10月～12月　延配食数　10,763食	特に無し。
第4期	65歳以上のひとり暮らし等、食事作りが困難な者に1日3食の配食と安否確認のサービスを提供する。	・1月～3月　延配食数　10,256食	特に無し。

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

特に無し。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

平成29年度上半期までの実績に基づく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③ レ	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	C
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	

評価年度：当年度

課題：食事の確保や安否確認等、事業の目的は達成されていますが、利用者が増加しています。今後も継続してサービスを提供できるように、事業の対象者や配食数等の状況を確認していきます。今後も対象者、事業内容等の検証を行います。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定：C

前年度評価シート整理番号：03010447

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
独居や高齢者のみ世帯等に食事を提供するとともに、安否確認にもつながるため事業の必要性は高いと考えられます。今後も対象者、事業内容等の検証を行います。	独居や高齢者のみ世帯等に食事を提供するとともに、安否確認にもつながるため事業の必要性は高いと考えられます。今後も対象者、事業内容等の検証を行います。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				レ
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
利用者が大幅に増加しています。今後も対象者、事業内容等の検証を行います。	利用者が大幅に増加しています。今後も対象者、事業内容等の検証を行います。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者･保険課長	平　澤　精　一

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業　住宅改良アドバイザー派遣事業			事業期間	平成 12 ～ 年度	整理番号	04020235
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊　藤　浩　志	連絡先	334

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	05 地域自立生活支援
			事務事業	01 ふれあい保健福祉事業
予算事業名	地域支援事業費　住宅改良アドバイザー派遣事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 10 事業 15
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	介護を必要とする高齢者等の要援護者が住宅改修を希望する場合に、住宅改良アドバイザーを派遣して相談・助言等を行うことで、効果的な住宅改修の実施を支援する。			
現状と背景（どうして）	在宅で介護を行うにあたり家屋の構造や要援護者の身体状況、各種サービスの活用状況を勘案し、援護者に合う、介護しやすい環境設定ができるよう、専門職のアドバイスが必要とされるため。			
目的 対象 受益者（誰のために）	介護を必要とする高齢者等の要援護者及びその家族、要援護者と同居している者。			
目的 対象 対象（直接働きかける）	介護を必要とする高齢者等の要援護者及びその家族、要援護者と同居している者。			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	専門職のアドバイスにより、要援護者に合った環境設定・より介護しやすい環境に自宅が改良される。			
手段・方法（どうやって）	3回（相談助言、現場打ち合わせ及び竣工後の評価）を標準として、登録の決定又は市町の委嘱を受けた以下の専門職等をアドバイザーとして派遣する。 ①保健師　②理学療法士　③作業療法士　④ソーシャルワーカー　⑤ホームヘルパー　⑥介護福祉士 ⑦福祉住環境コーディネーター　⑧建築士　⑨建築業者　⑩増改築相談員			

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
住宅改良アドバイザーの派遣	派遣回数	回	住宅改良アドバイザーを派遣した回数（実績）	

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
在宅での生活が継続される	在宅継続率	%	アドバイザー派遣事業を利用して住宅改修を行った者の在宅継続率	100

実施状況（DO）

項目	単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円		28,000	28,000	6,000	42,000
財源内訳 国庫支出金	円					
財源内訳 県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円		28,000	28,000	6,000	42,000
財源内訳 一般財源	円					
職員数 正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員数 嘱託職員	人					
職員数 臨時職員	人					
職員数 合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	－	－	－	－	－
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	－	1.00	1.00	0.00	1.00
活動指標 派遣回数 目標	回					
活動指標 派遣回数 実績	回	0	0	0	0	
活動指標 派遣回数 達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標 － 目標	－					
活動指標 － 実績	－					
活動指標 － 達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標 － 目標	－					
活動指標 － 実績	－					
活動指標 － 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 在宅継続率 目標	%					
成果指標 在宅継続率 実績	%					
成果指標 在宅継続率 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 － 目標	－					
成果指標 － 実績	－					
成果指標 － 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

市民プランの施策体系番号　01010202　と横断的な事務事業です。
平成25年度から評価対象になりました。

事務事業名	地域支援事業　住宅改良アドバイザー派遣事業			事業期間	平成 12 ～ 年度	整理番号	04020235
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊　藤　浩　志	連絡先	334

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	介護支援専門員に本事業について把握してもらい、本事業の有効な活用を図る。	・4月の介護支援専門員連絡会にて、本事業について連絡する。 ・4月～6月：利用実績なし。	退院・退所前訪問等が充実してきているため、事業の利用が減っていると思われる。大規模な改修工事では、建設関係者のアドバイスが必要です。
第2期	事業について介護支援専門員等に周知し、住環境上の支障を減らし、在宅での生活及び介護が継続されるよう、住宅改良アドバイザーを派遣する。	7月～9月　アドバイザー派遣件数　0件	事業について介護支援専門員等に周知ができなかったため、年度内に一度実施する。
第3期	事業について介護支援専門員等に周知し、住環境上の支障を減らし、在宅での生活及び介護が継続されるよう、住宅改良アドバイザーを派遣する。	・10月～12月　アドバイザー派遣件数　0件 ・12月の介護支援専門員連絡会にて、本事業について連絡する。 ・11月からのアドバイザー更新を行う。	今後、本事業の利用があった場合、対応していく。
第4期	事業について介護支援専門員等に周知し、住環境上の支障を減らし、在宅での生活及び介護が継続されるよう、住宅改良アドバイザーを派遣する。	1月～3月　アドバイザー派遣件数　0件	今後、本事業の利用があった場合、対応していく。

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

退院・退所前訪問等が充実してきているため、事業の利用が減っていると思われる。介護保険の住宅改修においても、介護支援専門員と業者、家族で相談し、改修内容を決めている。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

高齢者等住宅整備費助成事業（ふれあい保健福祉事業）にはアドバイザーの利用（最低2回）が必要なため、最低の回数の予算要求。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度　当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	C
チェック			レ		3	レ				2		レ			2	

課題

介護保険に係る住宅改修のほとんどは、介護の専門的な知識をもつケアマネージャー・住宅改修を請け負う事業者・保健福祉サービスセンター等で相談して改修内容を決定しているため、事業の利用実績がない状況です。ただ、高齢者住宅整備事業のように改修規模が大きくなる場合には、利用者・介護者の日常生活動作等と合わせ、建物の構造や建物の周囲を含めた助言は重要であるため、事業の継続が必要です。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	C
前年度評価シート整理番号	03010446

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
今年度の実績はありませんが、必要な改修を適切に行うには、多職種から助言を得ることが有効であるため、今後も事業を継続します。	今年度の実績はありませんが、必要な改修を適切に行うには、多職種から助言を得ることが有効であるため、今後も事業を継続します。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				レ
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
事業を利用することで適切な住宅改修が行え、対象者の生活がより自立したものになるよう、引き続き、事業の利用を介護支援専門員等に周知します。	事業を利用することで適切な住宅改修が行え、対象者の生活がより自立したものになるよう、引き続き、事業の利用を介護支援専門員等に周知します。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平　澤　精　一

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業　生活支援体制整備事業			事業期間	平成 28 ～ 年度	整理番号	04020238
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊　藤　浩　志	連絡先	334

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01	第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	07	地域福祉活動推進に向けた協働への支援
			事務事業		ー

予算事業名	地域支援事業費　生活支援体制整備事業費	会計コード	001	款	03	項	01	目	10	事業	23

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、地域の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進する。
現状と背景（どうして）	単身世帯等が増加し、生活支援を必要とする軽度の高齢者が増加しているため、地域住民・ボランティア・民間企業等の多様な主体が生活支援・介護予防サービスを提供することが必要である。また、高齢者の介護予防が求められているが、心身機能の向上だけではなく、社会参加・社会的役割を持つことが生きがいや介護予防につながるため。
目的　対象　受益者（誰のために）	高齢者
目的　対象　対象（直接働きかける）	地域住民
目的　意図（どんな状態にしたいか）	多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域をつくる。
手段・方法（どうやって）	・ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター」を配置する。「生活支援コーディネーター」は社会福祉協議会に委託する。 ・協議体を各地区に設置し、多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取組を推進する。

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	協議体の開催数	協議体の開催数	ヶ所	協議体の開催数（実績）	10
活動指標					
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	協議体の開催数	協議体の開催数	回	協議体の開催数（実績）	10
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円			24,000,000	24,000,000	24,000,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円			24,000,000	24,000,000	24,000,000
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人			0.02	0.02	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人			0.02	0.02	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	ー	ー	ー	ー	ー
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	ー	ー	430.00	432.00	433.00
活動指標	協議体の開催数 目標	ヶ所			10	10	10
	協議体の開催数 実績	ヶ所			0	1	10
	協議体の開催数 達成率	%	ー	ー	0.00	10.00	100.00
	ー 目標	ー					
	ー 実績	ー					
	ー 達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー
	ー 目標	ー					
	ー 実績	ー					
	ー 達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標	協議体の開催数 目標	回			10	10	10
	協議体の開催数 実績	回			0	1	10
	協議体の開催数 達成率	%	ー	ー	0.00	10.00	100.00
	ー 目標	ー					
	ー 実績	ー					
	ー 達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー
備考							

事務事業名	地域支援事業　生活支援体制整備事業			事業期間	平成 28 ～ 年度	整理番号	04020238
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊　藤　浩　志	連絡先	334

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	市内10地区における地域診断シートを完成させ、地区ごとのニーズを把握する。	10地区に配属された生活支援コーディネーターにおいて、各地区の地域診断を行い、シートの作成に取り組んだ。	地区生活支援コーディネーターが作成した地域診断シートをもとに、9月から10月にかけて、各地区で4者協議を行い、本事業の具体的な進め方を決めたい。
第2期	地区生活支援コーディネーター、地区コミュニティセンター、保健福祉サービスセンター、担当課の4者による打合せを行い、地区ごとに協力、参加いただける団体を取り決める。	9月に6地区、10月中旬までに4地区において4者による打合せを行い、地区ごとに協力、参加いただける団体を取り決めた。	各地区で取り決めた協議体の立ち上げのための検討を始めたい。
第3期	各地区で本事業を進めていくにあたり、協議体となり得る地域の方との協議を行う。	ちの、米沢、豊平、北山地区において、区長や地区社協の役員と協議を行う。	1月から区長が変わることにより、新しい区長等への説明の機会を重ねていく。
第4期	各地区で本事業を進めていくにあたり、協議体となり得る地域の方との協議を行う。	10地区での協議を進めることができた。	各地区の実情に応じて、この事業を進めていく。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

9月に6地区、10月中旬までに4地区において4者による打合せを行い、地区ごとに協力、参加いただける団体を取り決めた。今後は、各地区で取り決めた協議体の立ち上げのための検討を始めたい。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

各地区において協議体が立ち上がり、生活支援サービス等の検討を進めていくことになる。平成30年度においても現状の予算とし、本事業を進めていきたい。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

・生活支援コーディネーターを社会福祉協議会に委託し、市域に１人、地区に10人配置しました。この事業をどのように進めるかなかなか定まらず、地域資源調査を行いました。
・生活支援体制整備事業について、部内プロジェクトで検討しましたが、地域福祉計画等の関係性の整理が進まないなか、検討が進まなかった。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	C
前年度評価シート整理番号	

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
地区コミュニティセンターや保健福祉サービスセンター等の各課・社会福祉協議会と情報交換等を行い、連携して事業を進めていく。	地区コミュニティセンターや保健福祉サービスセンター等の各課・社会福祉協議会と情報交換等を行い、連携して事業を進めていく。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
地区コミュニティセンターや保健福祉サービスセンター等の各課・社会福祉協議会と情報交換等を行い、連携して事業を進めていく。	地区コミュニティセンターや保健福祉サービスセンター等の各課・社会福祉協議会と情報交換等を行い、連携して事業を進めていく。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者･保険課長	平　澤　精　一

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	長野犯罪被害者支援センター負担金			事業期間	平成 20 ～ 年度	整理番号	04010105
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	竹　村　紀　彦	連絡先	303

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01	第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	05	地域自立生活支援
			事務事業	02	地域生活支援事業
予算事業名	会計コード 001 款 03 項 01 目 01 事業 03				
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	長野犯罪被害者支援センターは、犯罪による被害者および遺族やその関係者などに対して、電話相談または面接相談を通じて抱え持つ悩みの解決や心のケアなどに当たるとともに、法廷等への付添いや犯罪被害者等給付金受給申請の補助などの支援事業を行い、もって地域社会の安全及び人権の擁護に寄与することを目的としている団体です。この団体に茅野市から１０万円の負担金を支出しています。				
現状と背景（どうして）	犯罪に巻き込まれ、精神的にも経済的にも痛手を受けいた被害者の方々に、救いの手を差し伸べ、公正な処遇を受け、医療面や経済面あるいは精神面などに受けた被害を迅速かつ適切に回復できるよう支援する必要があります。				
目的 対象 受益者（誰のために）	長野犯罪被害者支援センター				
目的 対象 対象（直接働きかける）	長野犯罪被害者支援センター				
目的 意図（どんな状態にしたいか）	犯罪被害者への支援を充実する。				
手段・方法（どうやって）	犯罪被害者への支援を充実する。				

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	補助金交付	回数	回	開催数	1
活動指標					
活動指標					
	成果・効果は何？	**指標名称**	**単位**	**算出方法・計算式・目標値設定の考え方など**	**最終目標値**
成果指標	電話相談受理件数（県内）	件数	回	電話受理件数（県内）	151
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	2.00	2.00	2.00	2.00	3.00
活動指標	回数 目標	回	1	1	1	1	1
	回数 実績	回	1	1	1	1	1
	回数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	件数 目標	回					
	件数 実績	回	151	232	182		
	件数 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

自治体では１９市他約３０の町村が負担金を交付しています。市町村人口１人当たり２円を目安に負担しています。
成果指標の実績は、6月末の総会後に負担金と合わせて連絡あり。

事務事業名	長野犯罪被害者支援センター負担金			事業期間	平成 20 ～ 年度	整理番号	04010105
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	竹 村 紀 彦	連絡先	303

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	請求に対する速やかな予算執行	補助金請求なし	請求に対する速やかな予算執行
第2期	請求に対する速やかな予算執行	請求に基づき負担金を執行をする。	次年度予算要求に向けて金額の検討。
第3期	次年度予算要求に向けて金額の検討。	次年度予算要求に向けて金額の検討。	次年度予算要求に向けて金額の検討。
第4期	次年度予算要求に向けて金額の検討。	次年度予算額の検討の結果同額となった。	次年度予算要求に向けて金額の検討。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：補助金の活用状況を確認する。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
補助金を交付した団体から事業の状況報告を受け、補助金の有効活用について確認をする。	補助金を交付した団体から事業の状況報告を受け、補助金の有効活用について確認をする。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
補助金を交付した団体から事業の状況報告を受け、補助金の有効活用について確認をする。	補助金を交付した団体から事業の状況報告を受け、補助金の有効活用について確認をする。

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	福祉21茅野　生活困窮支援ネットワーク部会事務局			事業期間	平成 29 ～ 年度	整理番号	04010305
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係	作成担当者名	立　石　武　彦	連絡先	318

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ビーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	08 第２次福祉２１ビーナスプランの推進
			事務事業	01 第２次福祉２１ビーナスプラン推進事業
予算事業名	会計コード　款　項　目　事業			
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	第３次福祉２１ビーナスプランに生活困窮者自立支援方策を盛り込むこととし、策定に向けた専門部会「生活困窮支援ネットワーク部会」において検討を進める。			
現状と背景（どうして）	生活困窮者自立支援制度は、地域福祉を拡充しまちづくりを進めていく上で重要な施策であることから、「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉計画の策定について」（平成26年3月27日社援発0327第13号厚生労働省社会・援護局長通知）により地域福祉計画の中に位置づけて計画的に取り組むこととされているため。			
目的　対象　受益者（誰のために）	市民			
目的　対象　対象（直接働きかける）	生活困窮支援ネットワーク部会員			
目的　意図（どんな状態にしたいか）	行政と市民の協働により第３次福祉２１ビーナスプランを策定し推進していく体制を構築する。			
手段・方法（どうやって）	福祉21茅野の再編成に伴い設置された、生活困窮支援ネットワーク部会にて、生活困窮者支援体制を中心に課題の抽出、支援方策の検討を行い報告書としてまとめる。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	生活困窮支援ネットワーク部会の開催	部会開催回数	回	実際に部会が開催された回数	6
活動指標					
活動指標					
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	部会の報告書が作成される	報告書作成率	%	報告書が作成されたか否か	100
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円					
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人				0.28	0.05
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人				0.28	0.05
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	－	－	－	7.00
活動指標	部会開催回数 目標	回					
	部会開催回数 実績	回				6	
	部会開催回数 達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	報告書作成率 目標	%					
	報告書作成率 実績	%				100	
	報告書作成率 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	福祉21茅野　生活困窮支援ネットワーク部会事務局			事業期間	平成 29 ～ 年度	整理番号	04010305
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係	作成担当者名	立　石　武　彦	連絡先	318

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	生活困窮支援ネットワーク部会の開催	第2回部会(4/27)、第3回部会(5/11)、第4回部会(6/9)の開催。 生活困窮者自立支援制度の理解、生活困窮者の状態像の共有化を図った。	生活困窮者自立支援制度は新しく、部会における検討事項の方向性を明確にする必要がある。
第2期	生活困窮支援ネットワーク部会の開催	第5回部会(7/26)、第6回部会(8/24)のを開催。 現状の相談支援体制の課題を整理し、支援方策の検討を行った。 報告書の構成を検討した。	保健福祉サービスセンターの機能について部会の枠を検討が必要。
第3期	生活困窮支援ネットワーク部会の開催 報告書の作成	第7回(10/11)部会の開催。 報告書案を作成、部会において修正検討を行い完成に至った。	生活困窮者自立支援制度支援制度の理念の実現のため相談支援のネットワークを中心とした検討であり、部会の具体的活動事項の検討ができなかった。
第4期	生活困窮支援ネットワーク部会の開催	第3次福祉21ビーナスプラン策定に向けた策定委員会が活動の中心となり、部会開催はなかった。	第3次福祉21ビーナスプラン策定後の部会の活動の必要性の検討。

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

生活困窮支援ネットワーク部会が行う予算事業の予定はない。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③ レ	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性				判定	有効性				判定	効率性				判定	総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	C
チェック		レ			2					4				レ	3	

課題：生活困窮者支援を福祉21ビーナスプラン（地域福祉計画）に位置付けるため、生活困窮支援ネットワーク部会で検討を進めてきたが、生活保護制度は福祉事務所、生活困窮者自立支援制度は福祉事務所設置自治体に実施責任があり各事業を実施しているため、相談支援体制（包括的支援体制）の課題提起と目指す支援体制の検討が中心で、保健福祉サービスセンターの機能等、本部会の枠を超えた議論に至り、第3次ビーナスプラン策定後は、部会方向性を再検討が必要。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定：

前年度評価シート整理番号：

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
生活困窮者自立支援制度支援制度の理念の実現のため相談支援のネットワークを中心とした包括支援について検討した。第3次福祉21ビーナスプラン策定委員会においても、包括支援が検討され、部会での検討と同様の方向性でのプラン策定に至り、成果は得られたものと考える。生活困窮施策については、福祉事務所や福祉事務所設置自治体に実施責任があり。生活保護制度や生活困窮者自立支援制度の各事業を実施しているため、第3次ビーナスプラン策定後の部会方向性、活動内容の検討が必要。	生活困窮者自立支援制度支援制度の理念の実現のため相談支援のネットワークを中心とした包括支援について検討した。第3次福祉21ビーナスプラン策定委員会においても、包括支援が検討され、部会での検討と同様の方向性でのプラン策定に至り、成果は得られたものと考える。生活困窮施策については、福祉事務所や福祉事務所設置自治体に実施責任があり。生活保護制度や生活困窮者自立支援制度の各事業を実施しているため、第3次ビーナスプラン策定後の部会方向性、活動内容の検討が必要。
前年度改革・改善策の実施状況：－	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前 成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧ レ	⑩
休廃止	①			

細施策評価後 成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持				
縮小			レ	
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
第3次ビーナスプラン策定後の部会方向性、活動内容の検討。	第3次ビーナスプラン策定後の部会方向性、活動内容の検討。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域福祉課長	井　出　弘

平成２９年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	温泉施設管理運営事業			事業期間	平成 18 ～ 年度	整理番号	04010119
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	竹 村 紀 彦	連絡先	302

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01 第１章　お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
			施策	01 第１節　福祉２１ピーナスプラン（地域福祉）の推進
			細施策	10 福祉・コミュニティ温泉の活用
			事務事業	01 温泉施設管理運営事業
予算事業名	会計コード 001 款 03 項 01 目 08 事業 01			
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	市民の福祉と健康増進を目的とした６つの温泉施設があり、これらの温泉施設は生活圏の階層化に配慮し、それぞれが特色を持った快適な温泉施設となっている。温泉を活用することで、疲労回復や身体をリフレッシュし、利用者の健康増進が図られている。また、地域の人々が集い交流することで、情報の収集や高齢者の孤立防止が図られるなど、福祉コミュニィ温泉として利用されている。			
現状と背景（どうして）	住まいから近くにあることで利用しやすい施設とするため、利用者から３km以内への設置を計画的に行ってきた。市民の余暇が増える中、健康増進と地域のふれあいの場としての福祉施設として建設された。地方自治法の改正により施設の管理運営は事業者への委託でなく指定管理者が行うことになった。これにより委託料の削減も期待できると考える。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民及び市外の温泉利用者			
目的 対象 対象（直接働きかける）	温泉施設			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	利用者を増加させ市民同士の交流と健康増進を図る。			
手段・方法（どうやって）	施設の維持補修工事、改修工事や市民の要望に応える改善工事を行う。 施設の通年的管理運営について指定管理者（民間業者）に委託し実施する。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	快適な利用環境の整備	施設維持・改修工事費	円		21,000,000
活動指標	施設管理の委託	管理委託料	円		60,000,000
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	温施設利用者数の増	延べ利用者数	人	H25年実績 655,133人、 H26年 663,283人、 H27年 657,863人、	664,000
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算又は決算額）	平成３０年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	108,283,392	110,242,790	108,673,000	107,684,000	113,139,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	108,283,392	110,242,790	108,673,000	107,684,000	113,139,000
職員数	正規職員	人	0.62	0.62	0.62	1.00	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.62	0.62	0.62	1.00	
対象（者）数		人					
延利用（者）数 (b)		人	601,464				
単位コスト (a)/(b)		円	180	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	1,929.00	1,969.00	1,948.00	1,940.00	2,042.00
活動指標	施設維持・改修工事費 目標	円	21,000,000	21,000,000	21,000,000	21,000,000	21,207,000
	施設維持・改修工事費 実績	円	19,891,441	22,676,803	11,820,746	19,425,815	21,207,000
	施設維持・改修工事費 達成率	%	94.72	107.98	56.29	92.50	100.00
	管理委託料 目標	円	61,035,000	60,737,000	60,000,000	60,000,000	66,000,000
	管理委託料 実績	円	61,443,274	61,536,540	57,429,404	60,149,040	66,000,000
	管理委託料 達成率	%	100.67	101.32	95.72	100.25	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	延べ利用者数 目標	人	664,000	664,000	664,000	664,000	664,000
	延べ利用者数 実績	人	611,779	605,800	577,534	600,000	600,000
	延べ利用者数 達成率	%	92.14	91.23	86.98	90.36	90.36
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考：平成２４年度予算から実施計画を作成し規模の大きな工事の改修工事を計画的に行っています。 改修工事費や管理委託料は施設の劣化に伴い増加するため、活動指標、最終目標値は年度の予算額とします。

事務事業名	温泉施設管理運営事業			事業期間	平成 18 ～ 年度	整理番号	04010119
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	竹 村 紀 彦	連絡先	302

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	公共施設等総合管理計画の個別計画の策定を考慮し、長期的な視野に立った施設改修の必要箇所について指定管理者と協議する。	維持修繕工事の実施。 改修工事の優先度の再精査。	
第2期	指定管理者との協議結果を踏まえて、長期の施設改修計画の庁内協議を行う。 予定工事の50%の発注を行う。	維持修繕工事の実施。 改修工事個所の状況確認。	
第3期	施設改修の必要箇所についての長期計画を策定する。 予定工事の80%の発注を行う。	維持修繕工事の実施。 改修工事(金鶏の湯天井改修)の発注準備。	
第4期	次年度の施設改修工事個所について、指定管理者と協議する。	維持修繕工事の実施。 改修工事の発注、工事完了。	

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価年度	

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック					4			レ		3					4	

課題

市の予算約１億円を毎年管理事業費として支出しています。福祉温泉という位置付けであり、利用者は低額で利用できるようにしています。施設の経年劣化が進んでおり、サービス低下とならないように長期計画による修繕改修工事等を効果的に実施することが必要です。
平成２４年度から毎年同額の修繕改修工事費の予算としていますが、計画にない工事を行うことが必要な状況となっており、随時計画を見直しして工事を行います。平成２８年度から利用料の見直しを行い、その後の利用者数・利用料収入ともに減少しました。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	
前年度評価シート整理番号	03010212

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
施設維持管理に係る修繕工事等を適時に効果的に実施し、より市民サービスの向上に努めたい。施設の老朽化が進んでおり、緊急度重要度の判断が難しくなっていますが、安心・安全な利用を前提とした、優先順位の検討が必要です。	施設維持管理に係る修繕工事等を適時に効果的に実施し、より市民サービスの向上に努めたい。施設の老朽化が進んでおり、緊急度重要度の判断が難しくなっていますが、安心・安全な利用を前提とした、優先順位の検討が必要です。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		② レ	⑤	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		レ		
現状維持				
縮小				
休廃止				

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
公共施設等総合管理計画を踏まえ、管理課と協力しながら、施設の存続を含めた方向性を検討するとともに、直近の改修計画の策定を行い、安全に施設利用ができる状況を維持する。 なお、特殊建築物定期点検費用の縮小が見込まれている。	公共施設等総合管理計画を踏まえ、管理課と協力しながら、施設の存続を含めた方向性を検討するとともに、直近の改修計画の策定を行い、安全に施設利用ができる状況を維持する。 なお、特殊建築物定期点検費用の縮小が見込まれている。

最終評価年月日	平成30年4月27日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘